

2026年度第1四半期決算説明資料

Financial Results for First Quarter FY2026
(for the year ending March 31, 2027)

2026年8月7日

川崎重工業株式会社

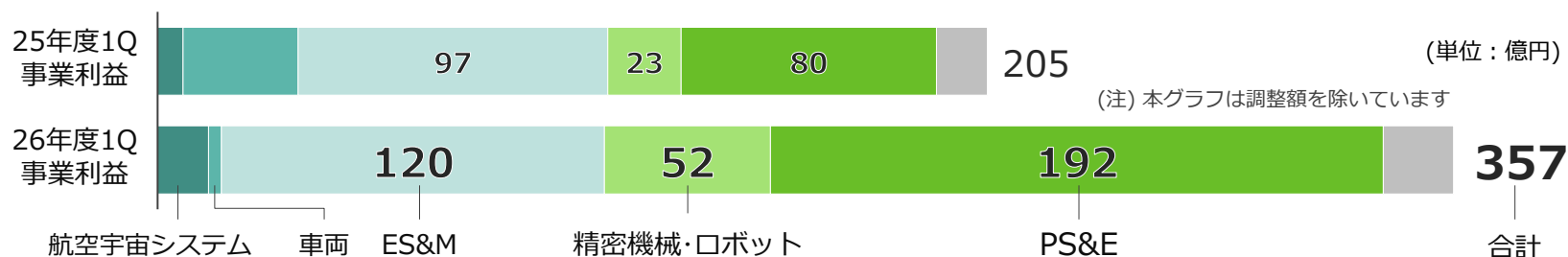


 **Kawasaki**
Powering your potential

0 決算・業績見通しハイライト

2026年度第1四半期決算実績

- ✓ 事業利益は**357**億円（前年同期比+152億円）と好調な滑り出し
- ✓ PS&Eは固定費の削減効果に加え、米国IEEPA関税の還付もあり、前年同期を大きく上回る事業利益



2026年度業績見通し

- ✓ 為替前提レート1ドル150円を据え置きつつ、**事業利益を1800億円**（前回公表比+100億円）に**上方修正**

外部環境の
織り込みに
ついて

- 中東情勢影響：9月末に経済活動が正常化するとの仮定を置き、材料調達難による生産遅延など一定程度のリスクを織り込み（詳細はP.17参照）
- 米国関税政策影響：'26年8月7日時点で適用済み及び適用が見込まれる制度・税率で織り込み

0 目 次

1

2026年度第1四半期決算実績

サマリー	5
セグメント別	6
損益計算書	7
事業損益増減要因	9
財政状態計算書	11
キャッシュ・フロー計算書	13

2

2026年度業績予想

サマリー	16
事業損益増減要因	17
セグメント別	18

3

セグメント別詳細情報

航空宇宙システム	21
車両	26
エネルギーソリューション&マリン (略称: ES&M)	29
精密機械・ロボット	33
パワースポーツ&エンジン (略称: PS&E)	37

4

株主還元、その他

株主還元	42
プロジェクトピックス	43
参考資料	46

ご注意

本資料のうち、業務見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。なお、当社は2022年度第1四半期よりIFRS（国際財務報告基準）を適用しています。

1

2026年度第1四半期決算実績

Financial Results for First Quarter FY2026
(for the year ending March 31, 2027)

1 2026年度1Q決算実績 – サマリー

- ✓ 前年同期比で増収・増益、1Qにおける売上収益・各利益はそれぞれ過去最高を記録
- ✓ 好調な業績に加え、米国IEEPA関税の還付や円安が利益を押し上げ

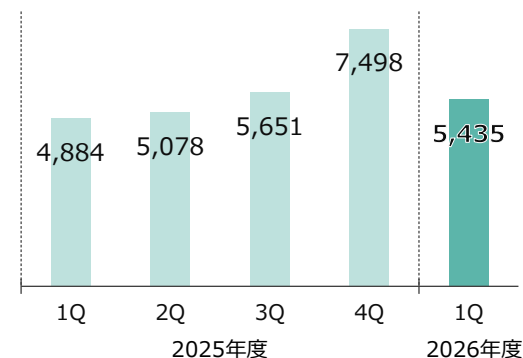
(単位：億円)

	'25年度1Q	'26年度1Q	前年同期比
受注高	4,463	5,257	+ 793
売上収益	4,884	5,435	+ 551
事業利益	205	357	+ 152
[利益率]	[4.2%]	[6.6%]	[+ 2.3pt]
税引前四半期利益	168	347	+ 179
[利益率]	[3.4%]	[6.4%]	[+ 2.9pt]
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	42	156	+ 114
[利益率]	[0.9%]	[2.9%]	[+ 2.0pt]
売上加重平均レート(USD/JPY) ^{※1}	143.79	158.05	+ 14.26
損益影響外貨量(億USD) ^{※2}	5.7	6.6	+ 0.9

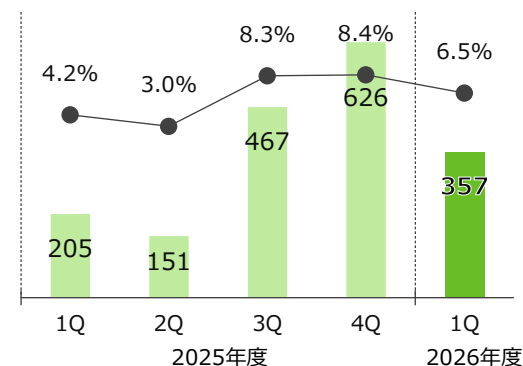
※1 PW1100G-JMエンジンの運航上の重要な問題に係る外貨建返金負債の評価替え影響を除く

※2 為替変動に伴い事業利益に影響を与える外貨量であり、川崎重工業、川崎車両、カワサキモータースのドル建売上からドル建仕入を控除して算出（損失引当済み案件の外貨建売上を含む。但し、各四半期にはPW1100G-JMエンジンの運航上の重要な問題に係る外貨建返金負債残高を含まない）。当該数値のセグメント別内訳はP.51を参照

／ 四半期別 売上収益 (億円)



／ 四半期別 事業利益 (億円), 利益率



- ✓ PS&Eは固定費の削減に加え、IEEPA関税の還付や円安効果等により増益 ①
- ✓ 車両は増収を達成する一方、売上構成の変動や1Qへの費用偏重により減益 ②

(単位：億円)

	受注高			売上収益			事業損益		
	'25年度1Q	'26年度1Q	増減	'25年度1Q	'26年度1Q	増減	'25年度1Q	'26年度1Q	増減
航空宇宙システム	989	726	▲ 262	1,015	1,376	+ 360	8	16	+ 8
車両	148	429	+ 281	552	601	+ 48	36	4	▲ 31
エネルギーソリューション&マリノ	866	1,252	+ 386	966	869	▲ 97	97	120	+ 23
精密機械・ロボット	639	894	+ 255	569	695	+ 126	23	52	+ 29
パワー・スポーツ&エンジン	1,602	1,705	+ 102	1,603	1,707	+ 104	80	192	+ 111
その他	217	248	+ 30	176	185	+ 8	16	22	+ 5
調整額※	-	-	-	-	-	-	▲ 58	▲ 52	+ 5
合計	4,463	5,257	+ 793	4,884	5,435	+ 551	205	357	+ 152

※ 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

(単位：億円)

	'25年度1Q	百分率	'26年度1Q	百分率	増減
売上収益	4,884	100.0	5,435	100.0	+ 551
売上原価	3,966	81.2	4,334	79.8	+ 368
売上総利益	918	18.8	1,100	20.3	+ 182
販売費および一般管理費	769	15.8	837	15.4	+ 68
うち 給料および手当	203		239		+ 35
研究開発費	136		137		+ 1
その他	429		460		+ 31
持分法による投資利益	61		75		+ 13
その他の収益および費用(▲は損)	▲ 5		18		+ 24
うち 固定資産売却益	0		0		▲ 0
その他	▲ 6		18		+ 24
事業利益	205	4.2	357	6.6	+ 152

要因説明

- ① 販管費は売上成長に伴い増加も、固定費の抑制により販管費率は低下

(単位：億円)

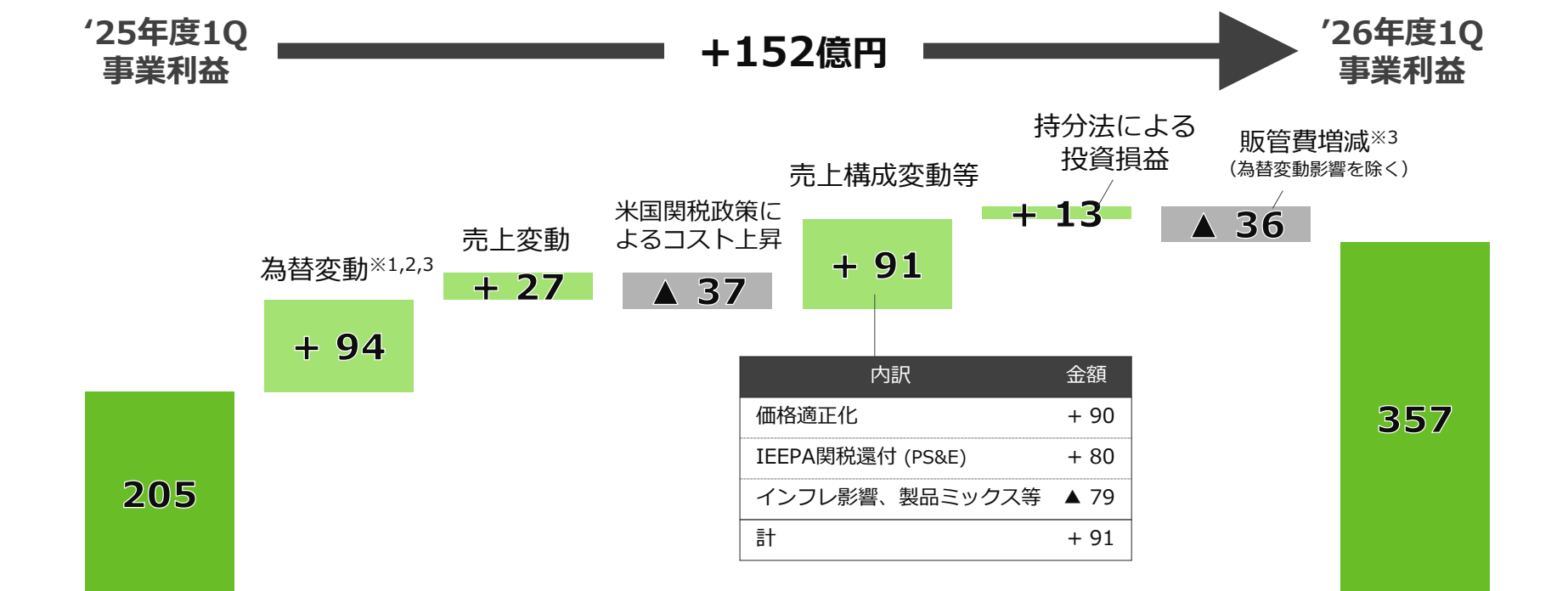
	'25年度1Q	百分率	'26年度1Q	百分率	増減
金融収益および費用(▲は損)	▲ 36		▲ 9		+ 27
うち 金融収支(受取配当金含む)	▲ 26		▲ 31		▲ 4
為替差損益	1		43		+ 41
その他	▲ 12		▲ 21		▲ 9
税引前四半期利益	168	3.4	347	6.4	+ 179
法人所得税費用	95		160		+ 65
非支配持分に帰属する四半期利益	30		31		+ 0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	42	0.9	156	2.9	+ 114

要因説明

- ② USD/JPYのレート差
 '25年度期末日レート
 159.93円
 '26年度1Q末日レート
 162.45円
 '26年度1Q
 売上加重平均レート
 158.05円
 外貨建債権の換算評価益
 が発生

2026年度1Q決算実績 – 事業損益増減要因

- ✓ 売上変動では航空宇宙システムや精密機械・ロボットの数量増が寄与
- ✓ 売上構成変動では航空宇宙システムや車両で一時的に悪化も、IEEPA関税還付のあったPS&Eで良化



※1 USDやEURを含む複数種類の通貨の変動に伴う事業利益への直接的な影響額を示していますが、間接的な影響額（物価変動影響など）は「売上構成変動等」および「販管費増減」に含まれています

※2 PW1100G-JMエンジンの運航上の重要な問題に係る外貨建返金負債残高の為替変動に伴う評価替え影響（▲18億円）を含む

※3 「販管費増減」は損益計算書表示上の増減値から為替変動による影響を控除した増減値を示しています。また、当該項目から控除された為替変動による影響は「為替変動」に含まれます（P.22以降に掲載されている各セグメントの増減要因グラフも同様）

2026年度1Q決算実績 – 事業損益増減要因

(単位：億円)

	'25年度1Q 事業利益	増減要因						増減 計	'26年度1Q 事業利益
		為替変動※1	売上変動※1	米国関税政策によるコスト上昇	売上構成変動等※1	持分法による投資損益	販管費※3 (▲は増加)		
航空宇宙システム	8	※2 26	34	▲ 0	▲ 30		▲ 22	8	16
車両	36	12	3		▲ 39	▲ 0	▲ 7	▲ 31	4
ICエンジン・リレーンション&マシン	97	6	▲ 21		33	16	▲ 11	23	120
精密機械・ロボット	23	10	24	▲ 4	16	▲ 3	▲ 14	29	52
パワー・スプローツ&エンジン	80	40	▲ 15	▲ 33	102	0	17	111	192
その他	16	0	2		4	1	▲ 2	5	22
調整額	▲ 58				2	▲ 0	3	5	▲ 52
合計	205	94	27	▲ 37	91	13	▲ 36	152	357

※1 増減要因のうち、為替変動、売上変動および売上構成変動等は、当社が一定の基準を定めて算出した概算値です。

また、それぞれの増減要因は不可分であることも多く、特に売上変動と売上構成変動等は合算した金額を確認することが望ましい場合があります

※2 PW1100G-JMエンジンの運航上の重要な問題に係る外貨建返金負債残高の為替変動に伴う評価替え影響 (▲18億円) を含む

※3 為替変動影響を除く

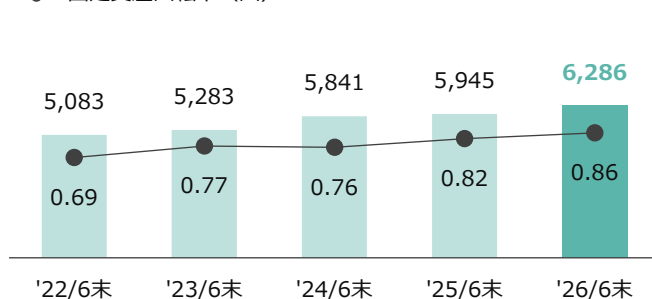
(単位：億円)

	'25年度末	百分率	'26年度 1Q末	百分率	増減
現金および現金同等物	1,154		732		▲ 421
売掛債権（契約資産を含む）	10,363		9,392		① ▲ 971
棚卸資産	8,221		8,638		② + 416
その他	2,820		3,111		+ 290
流動資産 計	22,560	67.9	21,874	67.0	▲ 685
有形・無形固定資産	6,254		6,286		+ 31
使用権資産	679		655		▲ 23
繰延税金資産	1,194		1,163		▲ 31
その他	2,557		2,676		+ 118
非流動資産 計	10,685	32.1	10,781	33.0	+ 95
資産合計	33,246	100.0	32,655	100.0	▲ 590

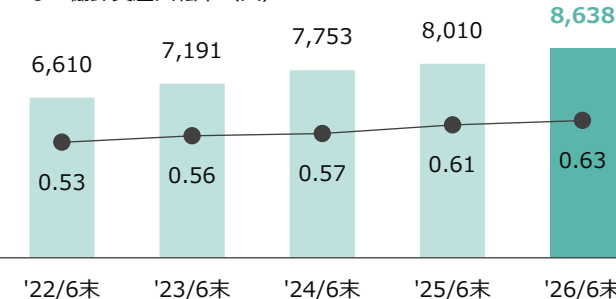
要因説明

- ① PS&Eやプラント事業等で減少
- ② 航空宇宙事業やPS&E、エネルギー事業等で増加

有形・無形固定資産（億円）
● 固定資産回転率（回）

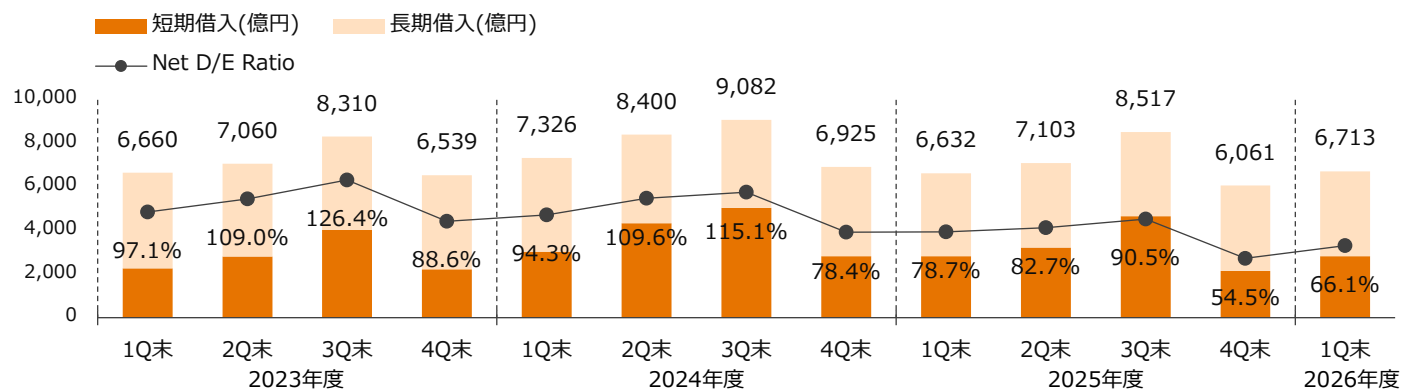


棚卸資産（億円）
● 棚卸資産回転率（回）



(単位：億円)

	'25年度末	百分率	'26年度 1Q末	百分率	増減
買掛債務	5,492		5,240		▲ 251
有利子負債	6,061		6,713		③ + 651
契約負債（前受金）	3,868		3,765		▲ 103
返金負債	833		762		▲ 70
退職給付に係る負債	506		506		+ 0
その他	6,998		6,101		④ ▲ 897
負債 計	23,761	71.5	23,090	70.7	▲ 670
親会社の所有者に帰属する持分	8,781		8,851		+ 70
非支配持分	703		714		+ 10
資本 計	9,484	28.5	9,565	29.3	+ 80
負債および資本合計	33,246	100.0	32,655	100.0	▲ 590



要因説明

- ③ 前年度末比での借入増は平常の事業サイクル
- ④ 航空宇宙事業やPS&Eにおける債権流動化に伴う債務の減少等

補足情報

Cash Conversion Cycle
の推移（単位：日）

	CCC
'22年度1Q末	146
'23年度1Q末	146
'24年度1Q末	159
'25年度1Q末	148
'26年度1Q末	166

航空宇宙システムやPS&Eにおける売上債権回転日数や棚卸資産回転日数の長期化等により悪化

(単位：億円)

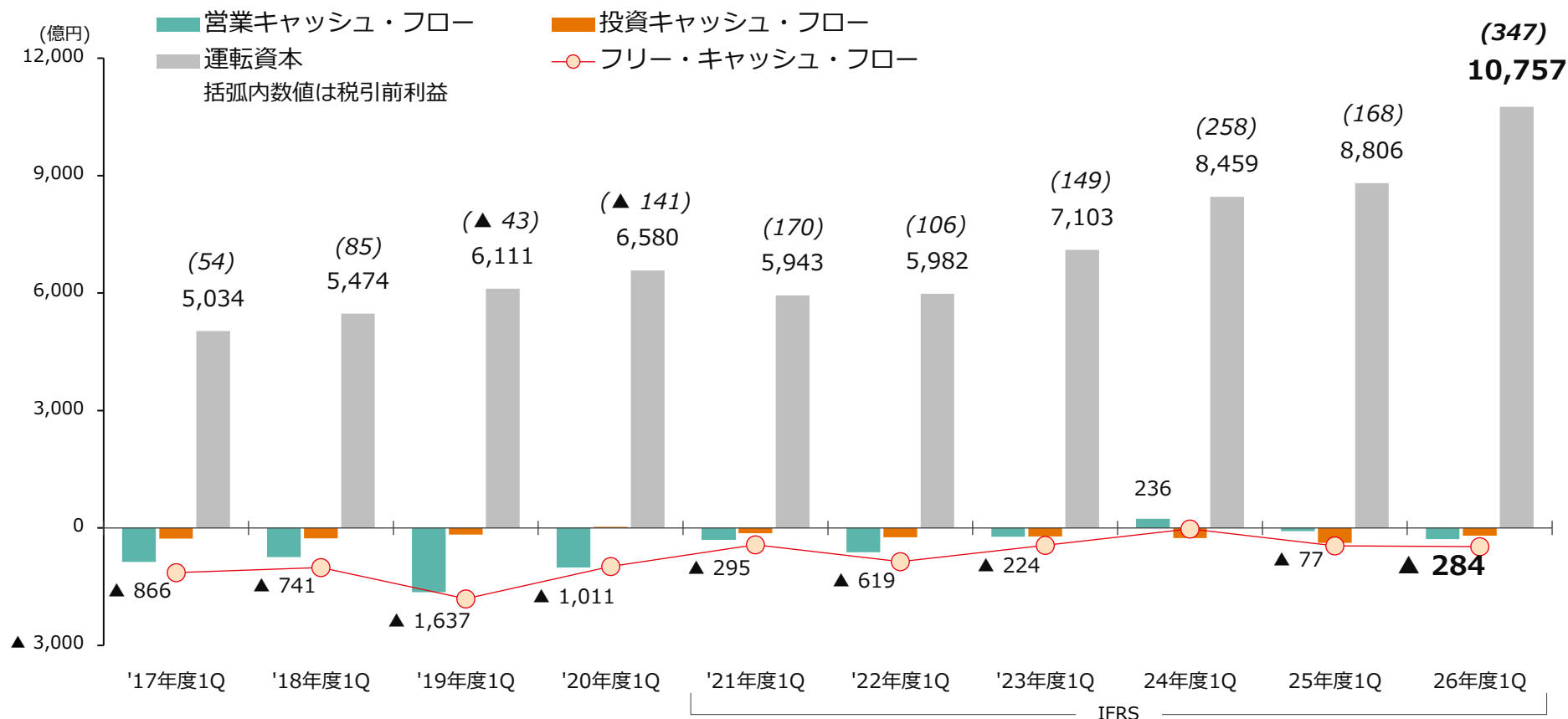
	'25年度1Q	'26年度1Q	増減
税引前四半期利益	168	347	+ 179
減価償却費	243	265	+ 22
運転資本構成項目の増減額	403	187	▲ 216
うち 売上債権 ^{※1} の増減額(▲は増加)	747	979	+ 232
棚卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 295	▲ 368	▲ 73
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 198	▲ 268	▲ 69
前渡金の増減額(▲は増加)	▲ 147	▲ 40	+ 106
契約負債 ^{※2} の増減額(▲は減少)	297	▲ 114	▲ 411
その他	▲ 893	▲ 1,085	▲ 192
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 77	▲ 284	① ▲ 206
有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 261	▲ 261	▲ 0
有形・無形固定資産の売却による収入	2	0	▲ 1
その他	▲ 122	② 65	+ 187
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 381	▲ 194	+ 186
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 458	▲ 479	▲ 20
借入金および社債の純増減額(▲は減少)	▲ 325	③ 654	+ 980
配当金の支払額(非支配株主への支払を除く)	▲ 128	▲ 154	▲ 26
債権流動化による収入および返済による支出	▲ 379	▲ 344	+ 34
その他	④ 705	▲ 102	▲ 808
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 127	52	+ 180

※1,2 売上債権には契約資産を含む。契約負債の旧科目名は前受金

要因説明

- ① '25年度1Q：
航空宇宙事業やプラント事業で売上債権の回収が進んだものの、法人所得税等の支払増加等があり、営業CFでは資金流出
- '26年度1Q：
PS&Eやプラント事業で売上債権の回収が進んだものの、航空宇宙事業における棚卸資産の増加や契約負債の減少により、営業CFでは資金流出
- ② プラント事業における(株)アーステクニカ株式の譲渡対価70億円を含む
- ③ P.12要因説明③参照
- ④ 25年度1QにPS&Eの事業会社であるカワサキモータース(株)の株式20%を伊藤忠商事(株)に譲渡した対価800億円を含む

- ✓ 外貨建て売掛債権や棚卸資産の円安に伴う増加等もあり、運転資本が大きく増加
- ✓ 26年度1QのFCFは小幅な赤字も、通期では黒字を見込む



※ 運転資本 = 売掛債権 + 棚卸資産 + 前渡金 - 買掛債務 - 契約負債 (前受金)

2

2026年度業績予想

Forecasts for FY2026
(for the year ending March 31, 2027)

2 2026年度業績予想 - サマリー

- ✓ 良好な利益進捗に鑑み、通期の事業利益予想を上方修正
- ✓ リスクは相応に織り込みつつ、更なる業績上振れを目指す

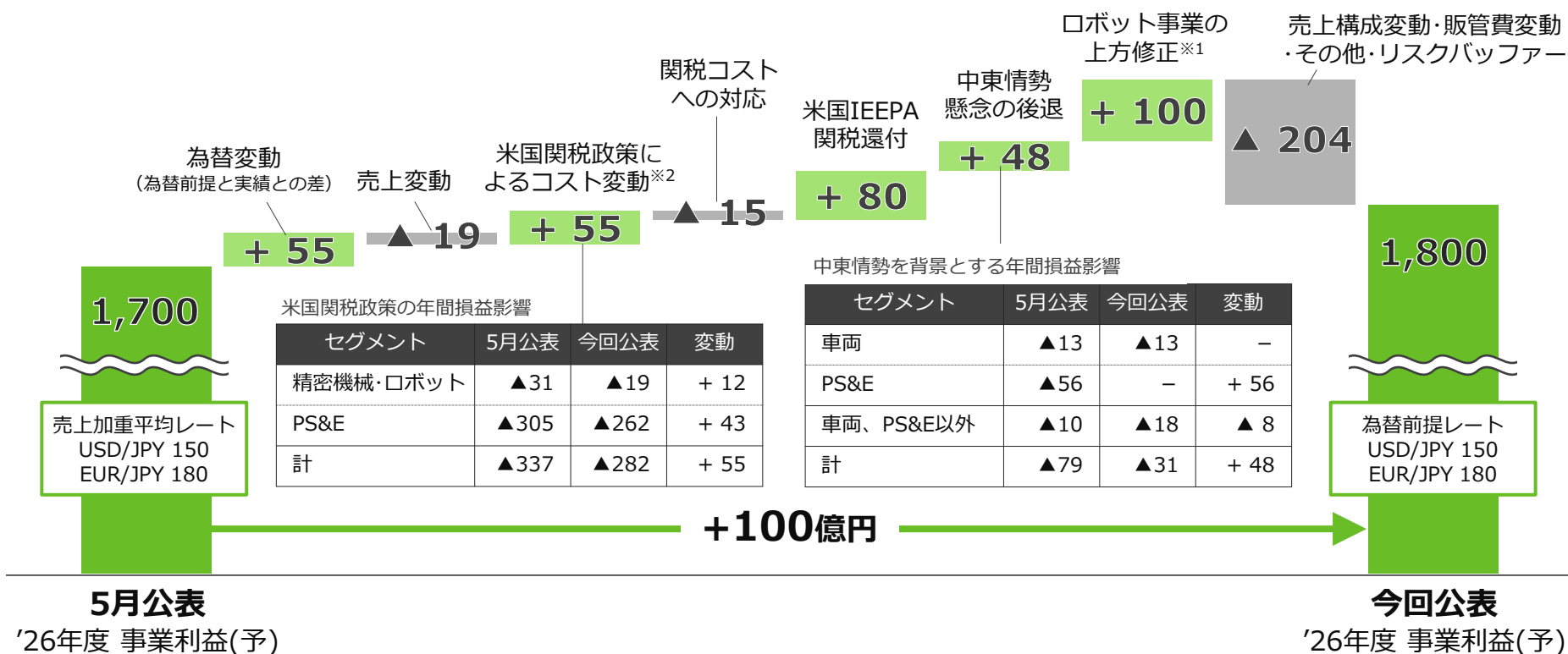
(単位：億円)

	'25年度 実績	'26年度予想および進捗状況					
		従来予想	修正予想	前期比	従来予想比	1Q実績	2-4Q予想
受注高	27,391	25,400	24,200	▲ 3,191	▲ 1,200	5,257	18,943
売上収益	23,112	25,600	25,600	+ 2,488	-	5,435	20,165
事業利益	1,451	1,700	1,800	+ 349	+ 100	357	1,443
[利益率]	[6.3%]	[6.6%]	[7.0%]	[+ 0.7pt]	[+ 0.3pt]	[6.6%]	[7.2%]
税引前当期利益	1,455	1,470	1,570	+ 115	+ 100	347	1,223
[利益率]	[6.3%]	[5.7%]	[6.1%]	[▲ 0.1pt]	[+ 0.3pt]	[6.4%]	[6.1%]
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,081	1,100	1,150	+ 69	+ 50	156	994
[利益率]	[4.7%]	[4.3%]	[4.5%]	[▲ 0.1pt]	[+ 0.1pt]	[2.9%]	[4.9%]
税後ROIC	9.0%	8.6%	8.6%	▲ 0.4pt	-	-	-
売上加重平均レート(USD/JPY)	149.08	150.00	-	-	-	158.05	150.00
損益影響外貨量(億USD)※	22.0	25.9	27.9	+ 5.9	+ 2.0	6.6	21.3

※ 為替変動に伴い事業利益に影響を与える外貨量であり、川崎重工業、川崎車両、カワサキモータースのドル建売上からドル建仕入を控除して算出（損失引当済み案件の外貨建売上を含む）。当該数値のセグメント別内訳はP.51を参照

2 2026年度業績予想 – 事業損益増減要因※1

- ✓ 米国関税の負担減やIEEPA関税の還付、中東情勢を背景とした調達リスクの後退など外部環境の好転が顕著も、リスクバッファを織り込み
- ✓ 結果として、ロボット事業の上方修正が全社の上方修正に相当



※1 増減要因の各数値は当社が一定の基準を定めて算出した概算値です。為替変動影響はUSDとEURを対象として算出し、その他通貨の変動影響は「売上構成変動・販管費変動・その他・リスクバッファ」に含まれています。「ロボット事業の上方修正」に示される金額は他の項目で示される金額と一部重複していますが、重複金額は軽微です。

※2 集計対象となる米国輸入関税は、'26年8月7日時点で適用済み及び適用が見込まれる制度・税率に基づいて試算しています。なお、一時的に当社が関税等を負担する場合であっても、当該コストを契約等により取引先等に対して100%転嫁可能なものは集計から除外しています

2 2026年度業績予想 – セグメント別

- ✓ 精密機械・ロボットでは係争和解金の獲得や採算性の改善により上方修正 ①
- ✓ PS&Eでは米国IEEPA関税の還付はあるものの、市況変動リスク等を考慮し据え置き ②

(単位：億円)

	受注高				売上収益				事業損益			
	'25年度 実績	'26年度予想			'25年度 実績	'26年度予想			'25年度 実績	'26年度予想		
		従来予想	修正予想	修正額		従来予想	修正予想	修正額		従来予想	修正予想	修正額
航空宇宙システム	8,109	6,000	6,300	+ 300	6,136	7,200	7,200	-	624	720	720	-
車両	3,191	1,300	1,300	-	2,362	2,300	2,300	-	86	100	100	-
工機・ソリューション&マリ	5,529	6,500	5,000	▲ 1,500	4,335	4,700	4,700	-	550	690	690	-
精密機械・ロボット	2,785	3,300	3,300	-	2,591	3,100	3,100	-	143	210	310	+ 100
パワー・スポーツ&エンジン	6,817	7,300	7,300	-	6,828	7,300	7,300	-	227	300	300	-
その他	959	1,000	1,000	-	858	1,000	1,000	-	70	40	40	-
調整額※	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 253	▲ 360	▲ 360	-
合計	27,391	25,400	24,200	▲ 1,200	23,112	25,600	25,600	-	1,451	1,700	1,800	+ 100

※「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

空白スライド

Intentionally blank slide

3

セグメント別詳細情報

Details by Segment

3 セグメント別詳細情報 – 航空宇宙システム

2026年度1Q実績（前年同期比）

受注高  防衛省向けの減少等により減少
▲262 億円

売上収益  防衛省向けやボーイング向けなどが増加したことにより増収
+360 億円

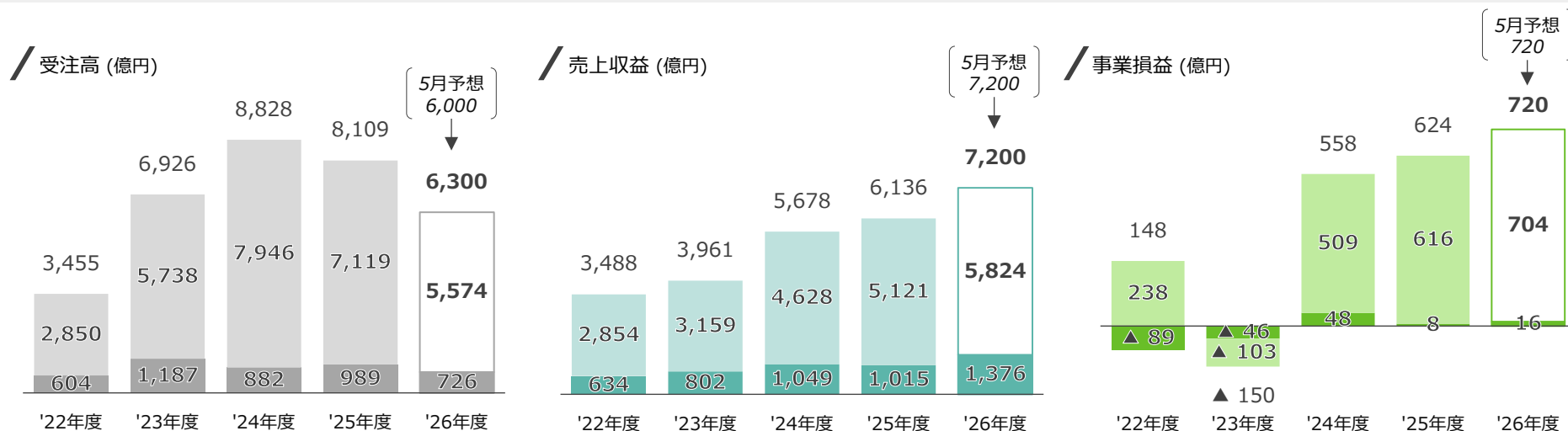
事業利益  増収はあるものの、増産対応費用増などにより微増益
+8 億円

2026年度予想（従来予想比）

受注高  防衛省向けの増加により見通しを引き上げ
+300 億円

売上収益  大きな変動はなく、見通しを据え置き
±0 億円

事業利益  同 上
±0 億円



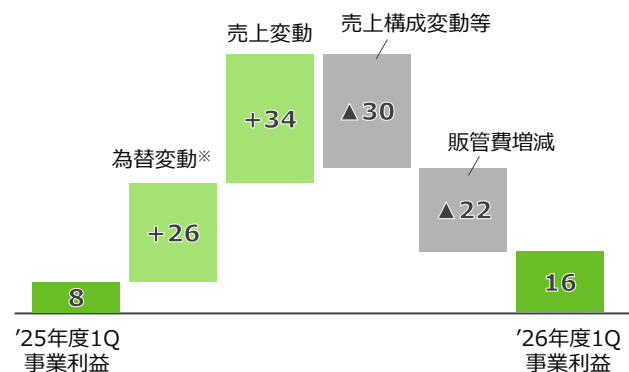
(注) グラフは濃色部が1Q、淡色部が2-4Qを表します

3 セグメント別詳細情報 - 航空宇宙システム

(単位：億円)

	'25年度 1Q実績	'26年度		'25年度 通期	'26年度予想				
		1Q実績	前年同期比		従来予想	修正予想	前期比	従来予想比	2-4Q予想
受注高	989	726	▲ 262	8,109	6,000	6,300	▲ 1,809	+ 300	5,574
うち 航空宇宙	651	420	▲ 230	5,708	4,300	4,600	▲ 1,108	+ 300	4,180
航空エンジン	338	305	▲ 32	2,401	1,700	1,700	▲ 701	-	1,395
売上収益	1,015	1,376	+ 360	6,136	7,200	7,200	+ 1,064	-	5,824
うち 航空宇宙	655	930	+ 275	4,456	5,250	5,250	+ 794	-	4,320
航空エンジン	360	445	+ 85	1,680	1,950	1,950	+ 270	-	1,505
事業利益	8	16	+ 8	624	720	720	+ 96	-	704
	[利益率] [0.8%]	[1.2%]	[+ 0.4pt]	[10.2%]	[10.0%]	[10.0%]	[▲ 0.1pt]	[-]	[12.1%]

事業損益増減要因 (億円)



※ PW1100G-JMエンジンの運航上の重要な問題に係る外貨建返金負債残高の為替変動に伴う評価替え影響 (▲18億円) を含む

補足情報

ボーイング向け航空機分担製造品の売上機数
(単位：機)

	'25年度		'26年度		1Q比 増減
	1Q	通期	1Q		
767	7	31	6	▲ 1	
777	4	21	7	+ 3	
777X	0	7	3	+ 3	
787	5	64	21	+ 16	

主要航空エンジン分担製造品の売上台数
(単位：台)

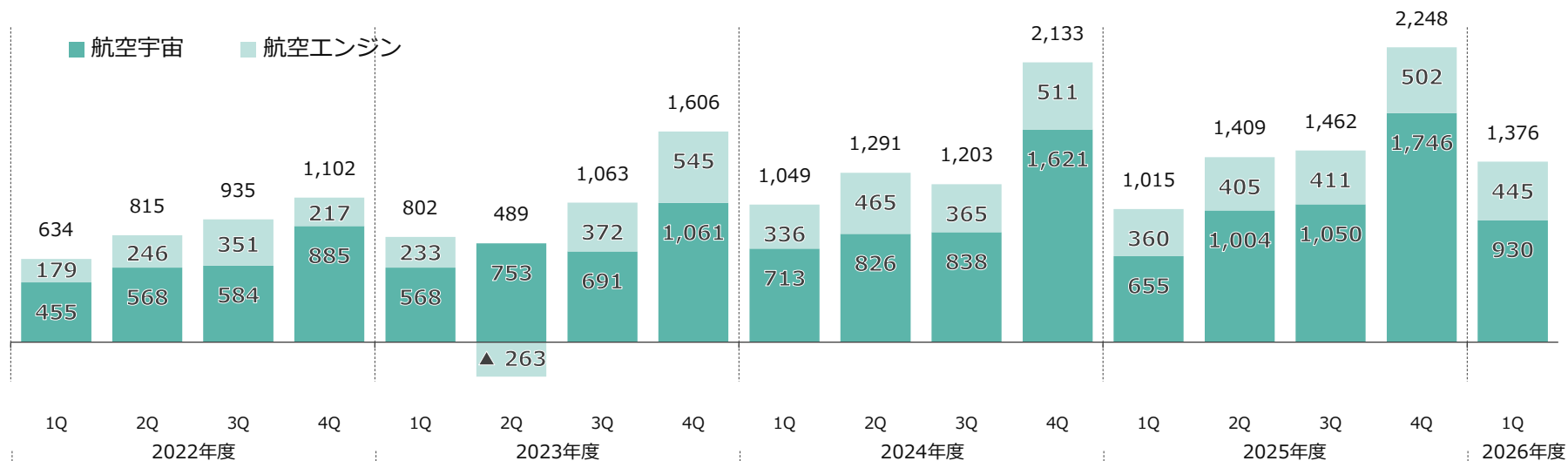
	'25年度		'26年度		1Q比 増減
	1Q	通期	1Q		
V2500	3	21	7	+ 4	
PW1100G	134	666	170	+ 36	

(注) Rolls-Royce向けエンジンは非公表

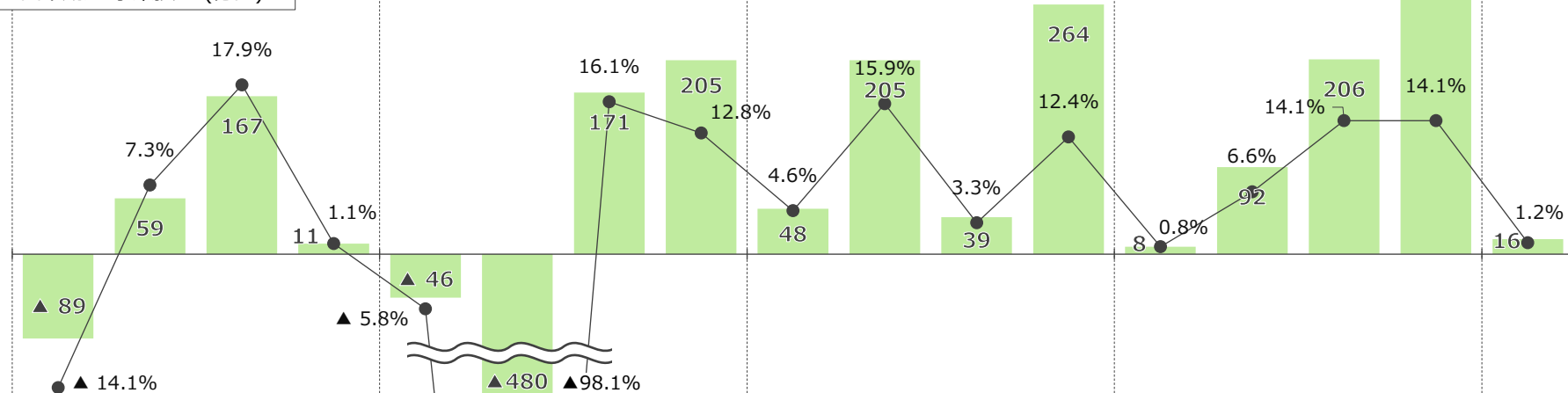
3

セグメント別詳細情報 - 航空宇宙システム

四半期別 売上収益 (億円)



四半期別 事業損益 (億円)



事業環境・受注動向

- 民間機向け
 - 航空旅客需要は回復から成長のフェーズに移行しており、機体・エンジンともに需要が増加
- 防衛省向け
 - 防衛省の抜本的な防衛力強化方針のもと、防衛予算のGDP比2%達成前倒しや、防衛三文書改訂の前倒し検討が開始されるなど、今後の更なる需要増および採算性改善に期待
- 防民共通
 - 戦略17分野※1に「航空・宇宙」「防衛産業」が選定されたことによる市場拡大の期待

※1 日本政府設置の「日本成長戦略会議」にて定められた官民連携で重点投資を進める領域

(補足) PW1100G-JMエンジンの運航上の問題に係る損失について

- ✦ '23年度に本件に係る将来にわたる損失見込み額を一括計上※2しており、現時点で損失見込み額に変更なし※3

- ✦ 本件に関する当社のプレスリリース

https://www.khi.co.jp/pressrelease/news_230912-2.pdf
https://www.khi.co.jp/ir/pdf/etc_231026-1j.pdf

※2 2023年度7-9月期に事業損益段階で▲580億円の損失を計上

※3 為替変動に伴う評価替の影響を除く

重点施策と具体的な取り組み



事業の拡大に向けた体制整備

- 旺盛な需要に対応するサプライチェーンおよび増産体制の再整備
- 新たな事業機会獲得に向けた業務効率化と生産性の向上
- 防衛省向け各製品の開発推進、量産契約の着実な履行



防衛事業にかかる活動強化

- 防衛力強化に向けた7つの重視分野への取り組み推進

- | | |
|----------------|--------------|
| 1 統合防空ミサイル防衛能力 | 5 機動展開能力 |
| 2 スタンド・オフ防衛能力 | 6 持続性・強靱性 |
| 3 領域横断作戦能力 | 7 無人アセット防衛能力 |
| 4 指揮統制・情報関連機能 | |



スタンド・オフ電子戦機
試作機納入（'26年6月）



島嶼防衛用新対艦誘導弾
(出典:防衛装備庁ウェブサイト)



KJ300
ターボファンエンジン



市場動向を踏まえた技術戦略の推進

- 防衛力強化の実現に向けた民生技術の活用を含む技術開発の促進
- NEDOグリーンイノベーション基金活用による脱炭素社会に向けた環境技術開発の推進

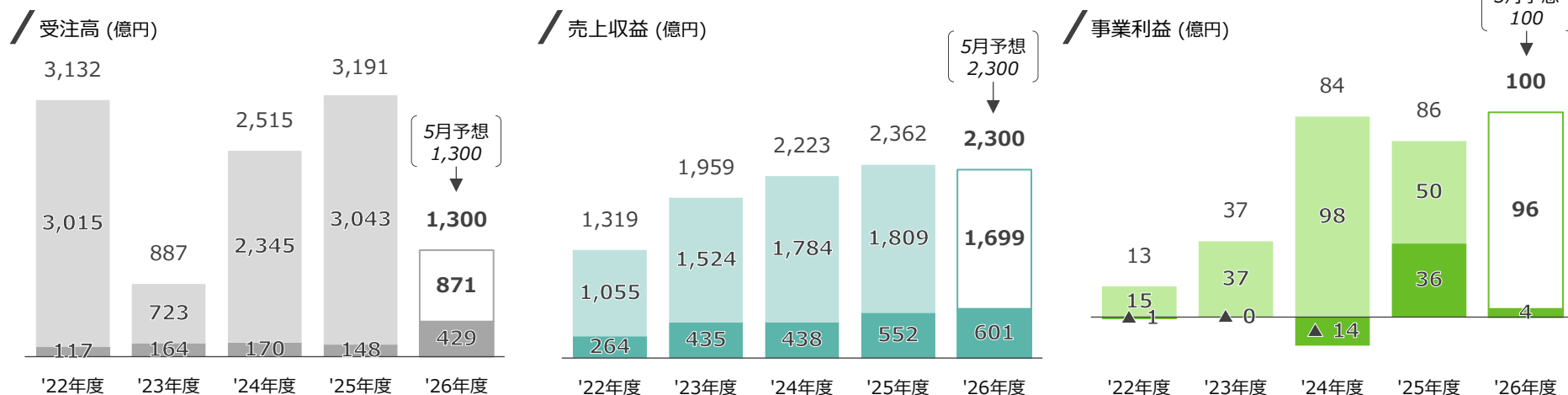
3 セグメント別詳細情報 - 車両

2026年度1Q実績（前年同期比）

受注高 +281 億円	国内向け新型車両を受注したことなどにより増加
売上収益 +48 億円	国内向けが減少したものの、米国向けが増加したことにより増収
事業利益 ▲31 億円	増収はあったものの、売上構成の変動や間接費配賦率の見直しに伴う費用の偏重などにより減益

2026年度予想（従来予想比）

受注高 ±0 億円	大きな変動はなく、見通しを据え置き
売上収益 ±0 億円	同 上
事業利益 ±0 億円	同 上



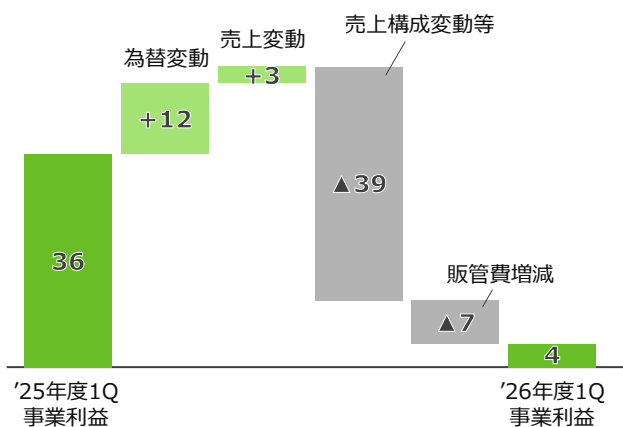
(注) グラフは濃色部が1Q、淡色部が2-4Qを表します

3 セグメント別詳細情報 - 車両

(単位：億円)

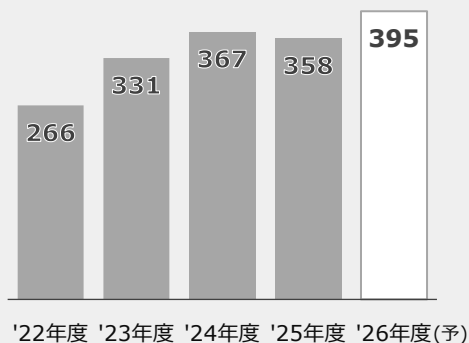
	'25年度 1Q実績	'26年度		'25年度 通期	'26年度予想				
		1Q実績	前年同期比		従来予想	修正予想	前期比	従来予想比	2-4Q予想
受注高	148	429	+ 281	3,191	1,300	1,300	▲ 1,891	-	871
うち 国内・アジア	134	386	+ 252	913	1,260	1,260	+ 347	-	874
北米	14	43	+ 29	2,278	40	40	▲ 2,238	-	▲ 3
売上収益	552	601	+ 48	2,362	2,300	2,300	▲ 62	-	1,699
うち 国内・アジア	176	122	▲ 53	819	735	735	▲ 84	-	613
北米	375	478	+ 102	1,542	1,565	1,565	+ 23	-	1,087
事業利益	36	4	▲ 31	86	100	100	+ 14	-	96
	[利益率] [6.6%]	[0.8%]	[▲ 5.8pt]	[3.7%]	[4.3%]	[4.3%]	[+ 0.6pt]	[-]	[5.7%]

事業損益増減要因 (億円)



補足情報

部品・改造・アフター関連売上(単位：億円)



米国ニューヨーク地下鉄向け
R211プロジェクトの進捗状況 ('26年6月末)

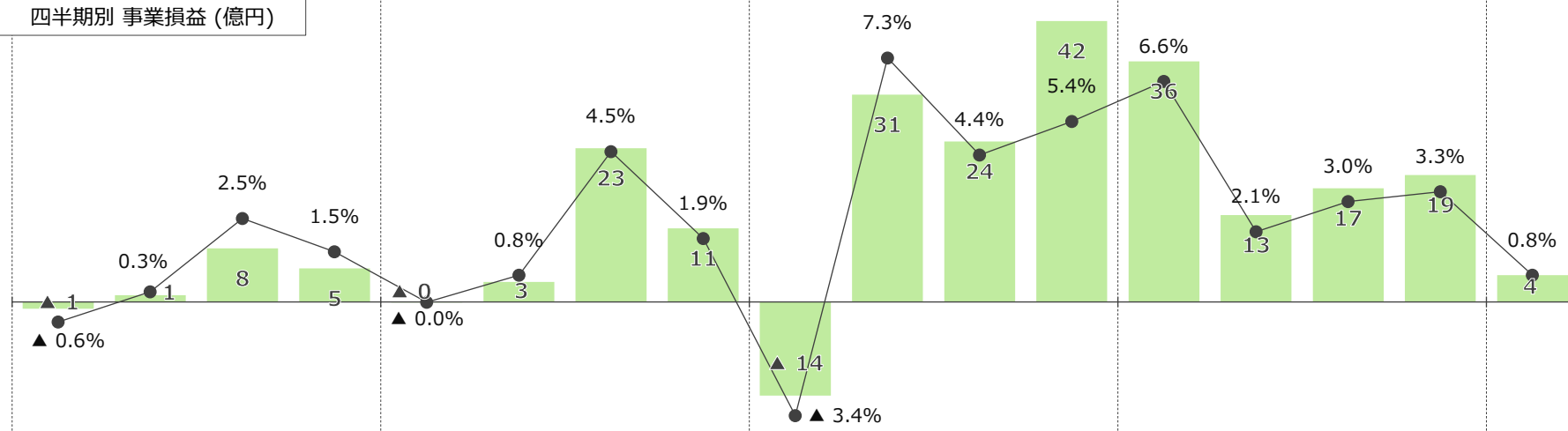
- Base契約車両全535両を完納
- Option1契約車両640両のうち、**430両を引き渡し済み**
- Option2契約車両435両は25年1月に受注済み

3 セグメント別詳細情報 - 車両

四半期別 売上収益 (億円)



四半期別 事業損益 (億円)



3 セグメント別詳細情報 - 車両

事業環境・受注動向

- 国内市場
 - 旺盛なインバウンド需要により鉄道車両への投資が継続
- 海外市場
 - 大都市における混雑緩和対策のための都市交通整備などに伴い需要が見込まれる
- 中長期展望
 - 海外市場における交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に安定した成長が見込まれる

(補足) 中東情勢の影響について

- 🚆 溶剤等の調達難により当社の生産工程に影響が発生。代替材の入手やグローバル拠点間での調達連携強化により影響最小化を図るとともに、顧客との納期調整交渉を実施

重点施策と具体的な取り組み

✓ 海外案件の納入スケジュール遵守

案件	ステータス	マイルストーン
ダッカ 6号線	▶ 完納（全24編成144両を顧客に引渡し済）	最終車両引渡し 2024年度4Q完了 基地設備引渡し 2026年度
NYCT R268 地下鉄	▶ 2025年12月に378両を受注済 （受注額：約2,250億円）	最終車両引渡し 2030年度

✓ 顧客に信頼される品質レベルの達成

- 仕損じ、手直し費用の削減
- 国内外の各生産拠点でのKPS (Kawasaki Production System)による生産管理の継続



天竜浜名湖鉄道(株)向け
THG100形電気式気動車
(GreenDEC)

✓ 部品・サービスの拡販、保守分野の事業拡大

- 北米向け軌道遠隔監視装置の拡販
- 国内鉄道事業者への車両状態監視装置の拡販
- 新型電気式気動車「GreenDEC」の地域鉄道への拡販を通じ、導入から状態監視・運用支援・部品供給に至る鉄道のライフサイクルにわたる一貫したサポートを実現

2026年度1Q実績（前年同期比）

受注高 
+386 億円

国内向けごみ処理施設建設工事を受注したことなどにより増加

売上収益 
▲97 億円

エネルギー事業や船舶海洋事業の減収などにより減収

事業利益 
+23 億円

減収はあったものの、子会社株式の売却益計上や持分法投資利益の増加などにより増益

2026年度予想（従来予想比）

受注高 
▲1,500 億円

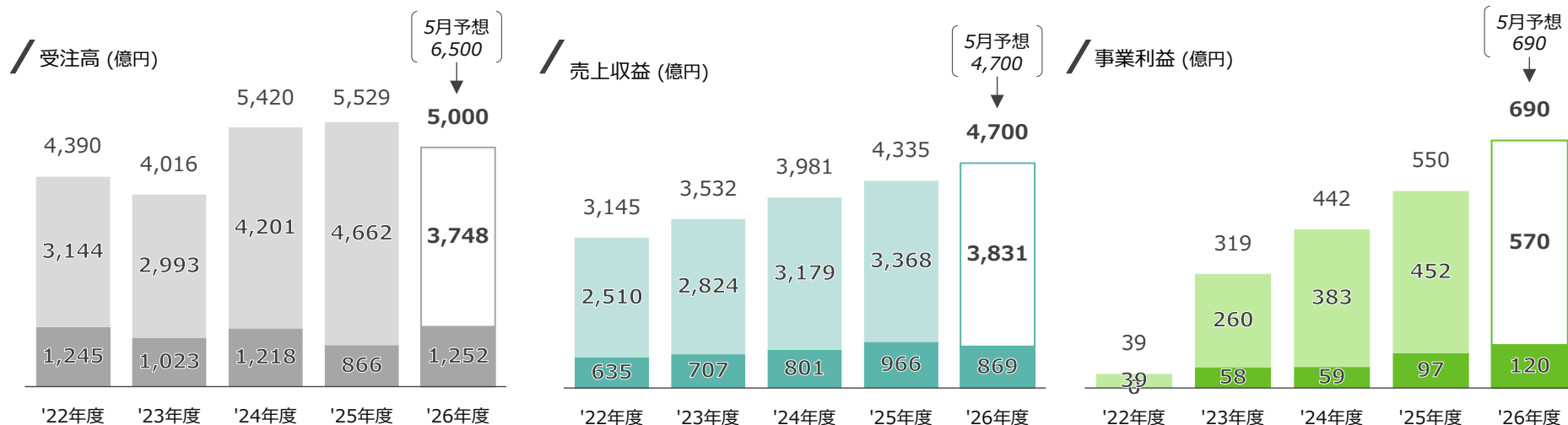
プラント事業における大型案件の期ずれにより見通しを引き下げ

売上収益 
±0 億円

大きな変動はなく、見通しを据え置き

事業利益 
±0 億円

同 上

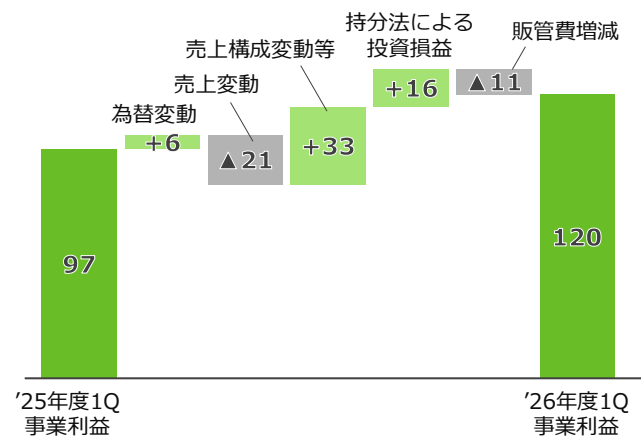


(注) グラフは濃色部が1Q、淡色部が2-4Qを表します

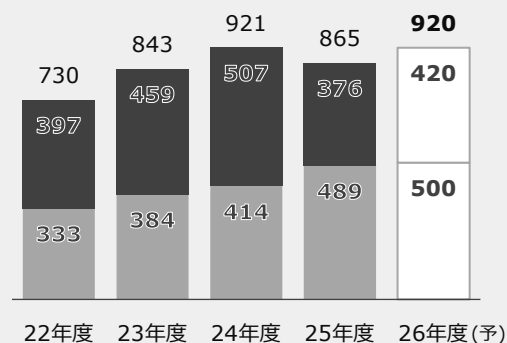
(単位：億円)

	'25年度 1Q実績	'26年度		'25年度 通期	'26年度予想				
		1Q実績	前年同期比		従来予想	修正予想	前期比	従来予想比	2-4Q予想
受注高	866	1,252	+ 386	5,529	6,500	5,000	▲ 529	▲ 1,500	3,748
うち エネルギー・プラント・船用推進	815	1,214	+ 399	4,562	5,300	3,800	▲ 762	▲ 1,500	2,586
船舶海洋	51	37	▲ 13	966	1,200	1,200	+ 234	-	1,163
売上収益	966	869	▲ 97	4,335	4,700	4,700	+ 365	-	3,831
うち エネルギー・プラント・船用推進	654	596	▲ 58	3,239	3,450	3,450	+ 211	-	2,854
船舶海洋	312	272	▲ 39	1,096	1,250	1,250	+ 154	-	978
事業利益	97	120	+ 23	550	690	690	+ 140	-	570
[利益率]	[10.1%]	[13.9%]	[+ 3.8pt]	[12.7%]	[14.7%]	[14.7%]	[+ 2.0pt]	[-]	[14.9%]
うち 持分法投資利益	61	78	+ 16	237	275	275	+ 38	-	197

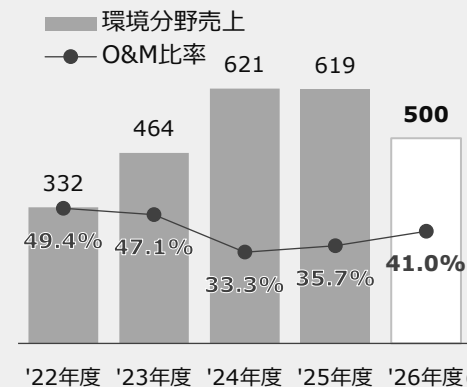
事業損益増減要因 (億円)



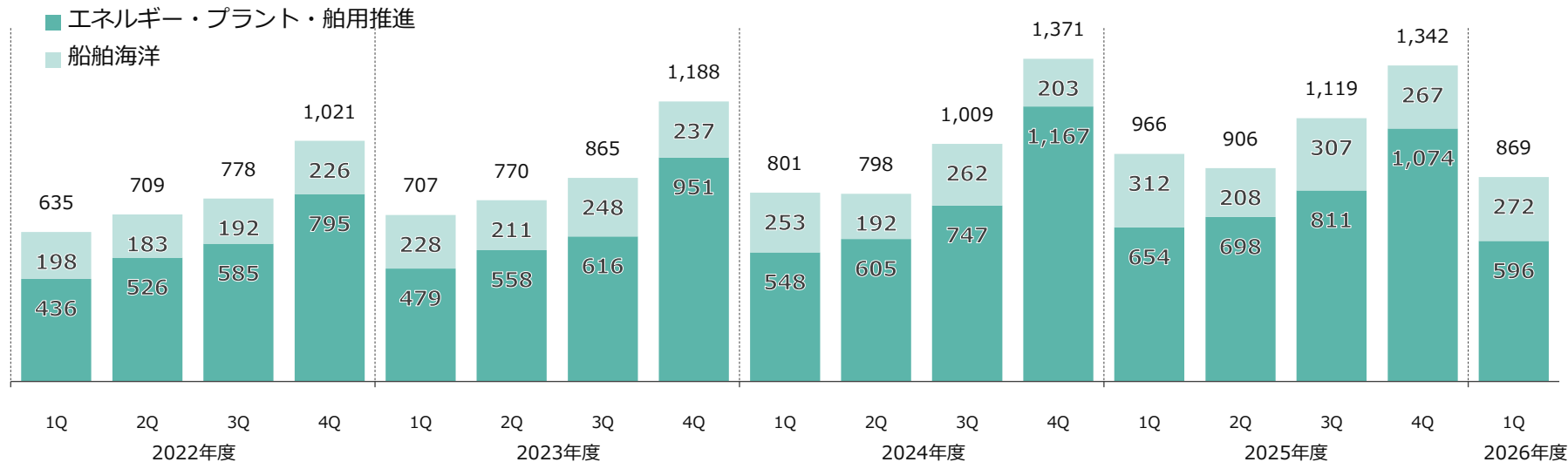
補足情報

エネルギー事業における主要製品の売上 (億円)
(上段：機器関連 下段：アフターサービス)

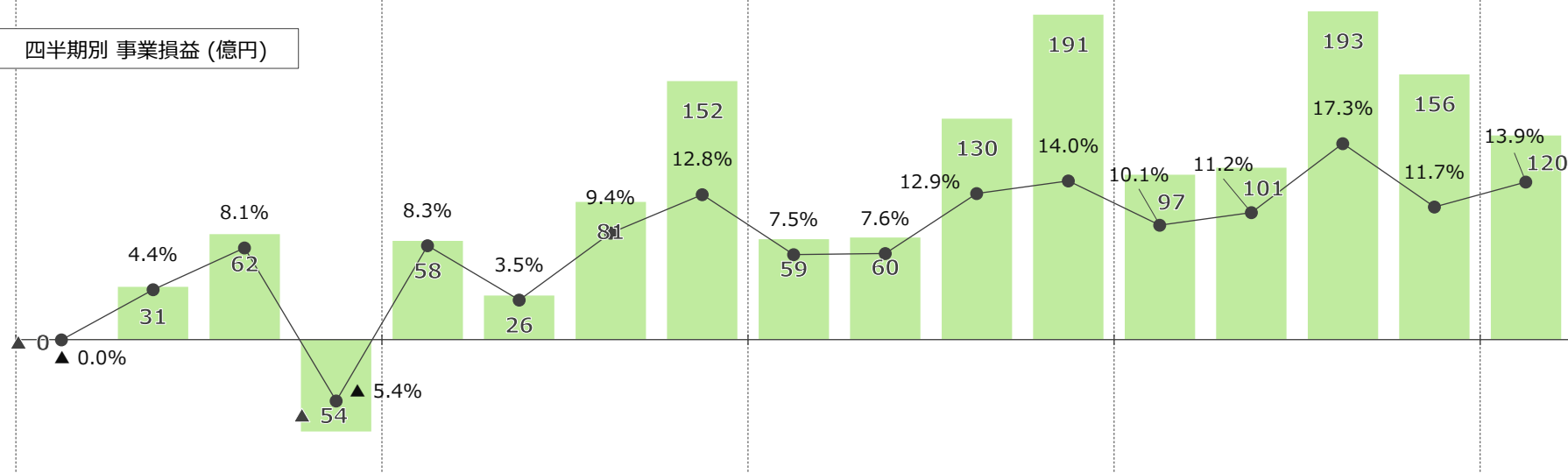
プラント事業における環境分野の売上 (億円)



四半期別 売上収益 (億円)



四半期別 事業損益 (億円)



事業環境・受注動向

● エネルギー・プラント

国内	海外
- 発電設備及びエネルギーインフラ整備の需要が堅調 - ごみ焼却設備の老朽化更新需要の継続	- データセンター向け分散電源用途のガスタービンの引き合いが堅調

● 船舶海洋・舶用推進

商船	艦艇・特殊船
- 造船各社は当面の船台を埋めており、商談は先物納期が中心 - 建造コストの上昇や船台需給ひっ迫により船価は高値継続傾向	- 水上艦主機・発電システムの連続受注 - 潜水艦は安定的な受注

● セグメント全体

リスク	カーボンニュートラル
- 米国関税政策や中東情勢の影響による物流・為替動向 - 原材料価格や資機材・燃料費、人件費の継続的な上昇	LNG回帰に伴うトランジションソリューションや、KCC※などの脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加

※ Kawasaki CO₂ Capture : CO₂分離・回収システム

重点施策と具体的な取り組み

☒ 脱炭素ソリューションの提供へ向けた取り組み

事例 郡山市富久山クリーンセンター(福島県)にてごみ焼却排ガスのCO₂分離回収実証を開始

- 実際の排ガスでの運転データ取得を通じ、CO₂回収技術の運用面・設備面での課題を抽出し、KCCの事業化や市場展開を加速



郡山市富久山
クリーンセンター内
KCC実証設備

Topics

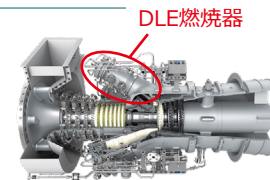
日刊工業新聞主催
第55回日本産業技術大賞で文部科学大臣賞を受賞

カーボンニュートラル実現に向けた実効性の高い技術に加え、モジュール化による拡張性や施工性の工夫が評価され受賞

☒ 低炭素・脱炭素社会の実現に貢献する製品・サービスの提供

事例 帝人株式会社松山事業所北地区にて水素混焼対応可能なDLE※燃焼器を搭載した8MW級ガスタービンコージェネレーションシステムが稼働

- 燃料転換によりCO₂排出量を大幅削減し、顧客の脱炭素化を支援
- 水素社会を見据えた将来拡張性の高い設備として採用
- 将来の水素混焼へ低コストでの移行が可能



水素混焼対応
ガスタービン

※ Dry Low Emissionの略。水や蒸気の噴射に抛らず燃焼最高温度を制御することでNOx排出量を削減する方式

2026年度1Q実績（前年同期比）

受注高 
+255 億円

中国建設機械市場向け油圧機器や半導体製造装置向けロボットの増加などにより増加

売上収益 
+126 億円

同 上

事業利益 
+29 億円

増収などにより増益

2026年度予想（従来予想比）

受注高 
±0 億円

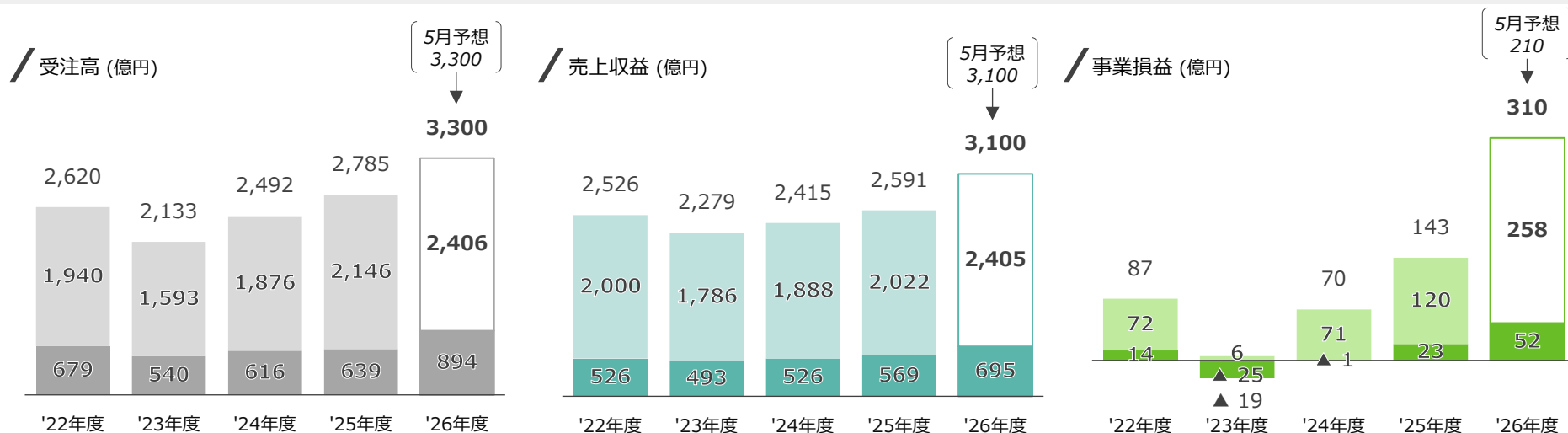
大きな変動はなく、見通しを据え置き

売上収益 
±0 億円

自動車向けロボットの減少はあるものの、半導体製造装置向けロボットの増加により、見通しを据え置き

事業利益 
+100 億円

係争和解金の獲得や採算性の改善により見通しを引き上げ

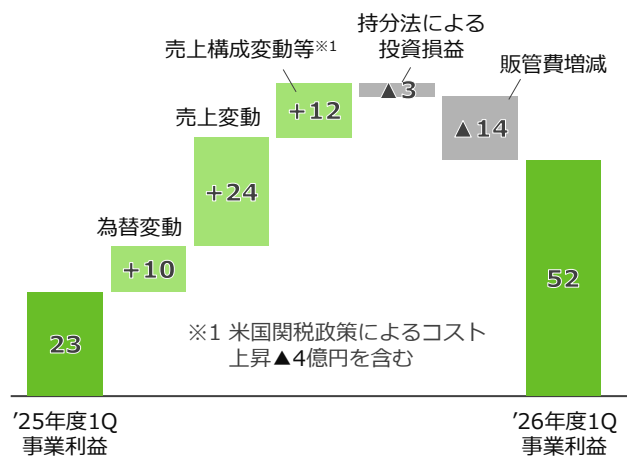


(注) グラフは濃色部が1Q、淡色部が2-4Qを表します

(単位：億円)

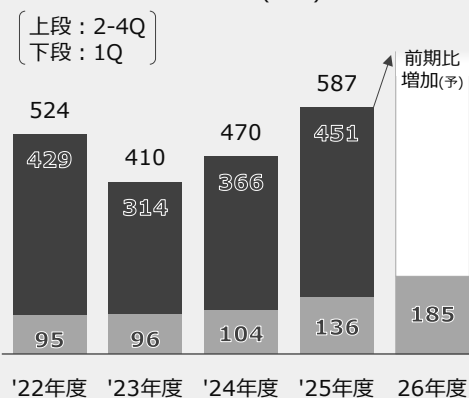
	'25年度 1Q実績	'26年度		'25年度 通期	'26年度予想				
		1Q実績	前年同期比		従来予想	修正予想	前期比	従来予想比	2-4Q予想
受注高	639	894	+ 255	2,785	3,300	3,300	+ 515	-	2,406
うち 油圧機器	436	538	+ 101	1,731	2,100	2,100	+ 369	-	1,562
ロボット	202	356	+ 154	1,053	1,200	1,200	+ 147	-	844
売上収益	569	695	+ 126	2,591	3,100	3,100	+ 509	-	2,405
うち 油圧機器	389	489	+ 99	1,661	1,950	1,950	+ 289	-	1,461
ロボット	179	206	+ 26	929	1,150	1,150	+ 221	-	944
事業利益	23	52	+ 29	143	210	310	+ 167	+ 100	258
[利益率]	[4.1%]	[7.6%]	[+ 3.4pt]	[5.6%]	[6.8%]	[10.0%]	[+ 4.4pt]	[+ 3.2pt]	[10.7%]
うち 持分法投資損益	1	▲ 2	▲ 3	7	5	5	▲ 2	-	7

／ 事業損益増減要因 (億円)



補足情報

中国向け油圧機器売上 (億円)

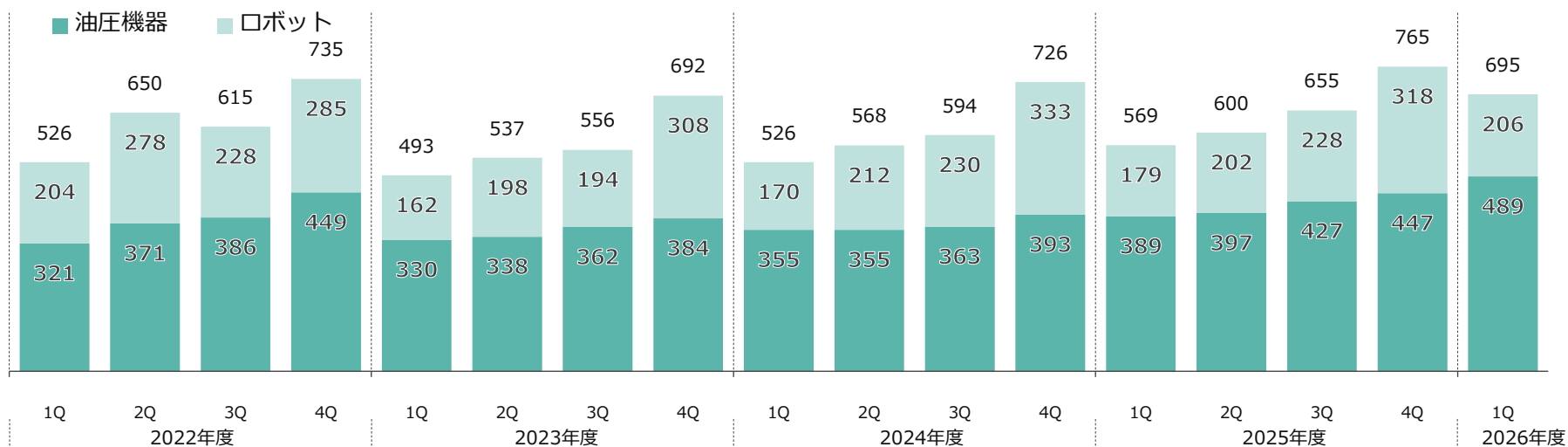


ロボット分野別売上※2 (単位：億円)

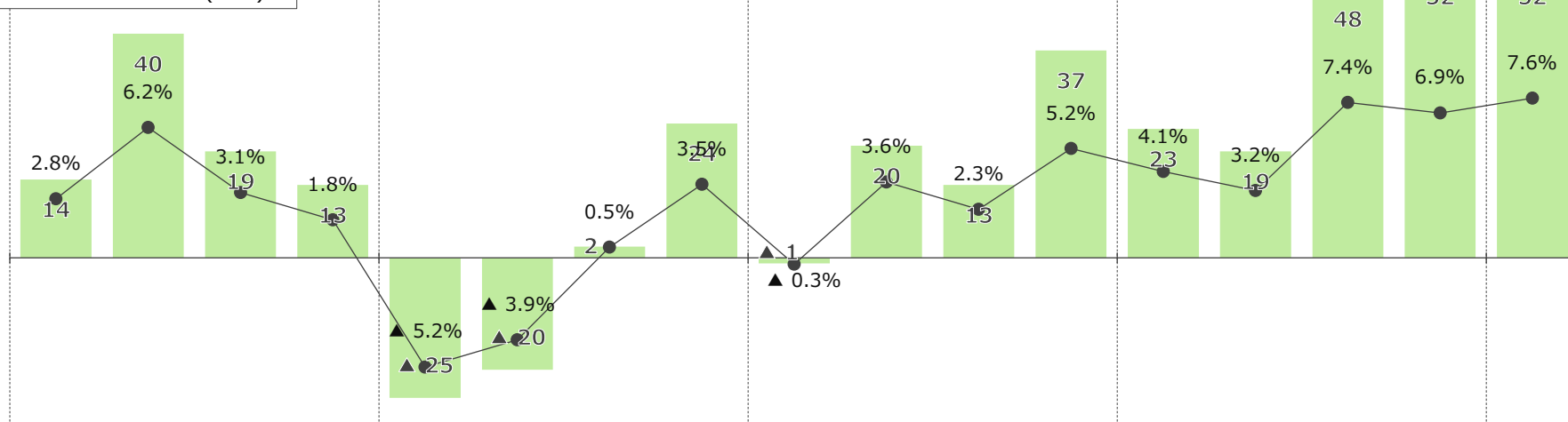
	'25年度	'26年度	増減
車体組立・塗装	58	50	▲ 7
	368	(予) 390	+ 22
半導体	90	125	+ 35
	379	(予) 535	+ 156
一般産機・その他	51	62	+ 11
	278	(予) 350	+ 72
合計	199	239	+ 39
	1,025	(予) 1,270	+ 245

※2 本表数値はセグメント間売上を含む

四半期別 売上収益 (億円)



四半期別 事業損益 (億円)



事業環境・受注動向

● 油圧機器

中国建機向け

- 鉱山用大型機向けやアフリカ、東南アジア地域への輸出機向け需要が堅調

中国以外の地域の市場

- 米国：パイプライン工事やAIデータセンター関連投資等が市場を牽引
- インド：政府がインフラ予算の大幅拡大を表明、需要増加傾向

● ロボット

半導体製造装置向け

- AI分野の急成長および汎用メモリの需要増により増加傾向

中長期的な建設機械市場の動向

- 燃料高騰による燃費改善要請や環境規制を背景とした電動化・効率化と、建設現場の熟練労働者不足、過酷な作業環境に起因する自動化・自律化、遠隔操作が進む

一般産機・その他

- 地政学リスクの高まりにより不透明な状況が継続する一方、人件費上昇や労働力不足を背景としてスマートファクトリー需要は確実に高まっている

重点施策と具体的な取り組み



油圧事業の発展に向けた施策

新製品開発/市場開拓

- 建機向け電動化・自動化、遠隔操作製品開発
- 油圧機器およびロボット技術応用によるタフロボット技術開発
- 水素圧縮機、燃料電池システム等の開発、防衛関連製品の拡充

グローバル生産体制の見直し

- 艾崎精密機械（蘇州）有限公司での生産拡大によるコスト競争力の高いモデルの展開推進

サービス事業の強化

- 海外販売ネットワークの構築・拡大によるサービス事業の強化



ロボット事業の戦略的挑戦

高付加価値領域への集中投資

- 半導体市場の本格的な成長に備えた供給体制整備
- 新分野（真空/後工程・EFEM・工場自動化etc.）の拡大

医療向け事業の強化

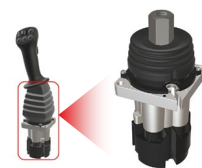
- 手術支援ロボット hinotori™の欧州展開（メディカロイド社、シスメックス社と共同）
- 遠隔操作技術等による差別化（FORRO・mapxusとの連携）

成長分野への投資加速

- 日中開発生産体制によるコスト競争力の強化
- 成長分野へのリソースシフトの加速
- ソーシャルロボット事業の具体化（医療・介護）

Topics ※詳細はリンクよりご覧ください

- ✓ [フィジカルAI関連の経産省・NEDO公募事業に当社プロジェクトが採択](#)
- ✓ [hinotori™欧州医療機器規則に基づくCE認証取得](#)



量産を開始した新型ジョイスティック型電気リモートコントロールユニット「ERUJ」

2026年度1Q実績（前年同期比）

売上収益 
+104 億円

先進国向け二輪車の減少等があったものの、汎用エンジンの増加や為替レートが円安で推移した影響などにより増収

事業利益 
+111 億円

米国IEEPA関税の還付や販売促進費の抑制、固定費の減少に加え、為替レートが円安で推移した影響などにより増益

2026年度予想（従来予想比）

売上収益 
±0 億円

先進国二輪車の減少等はあるものの、汎用エンジンの増加などにより、見通しを据え置き

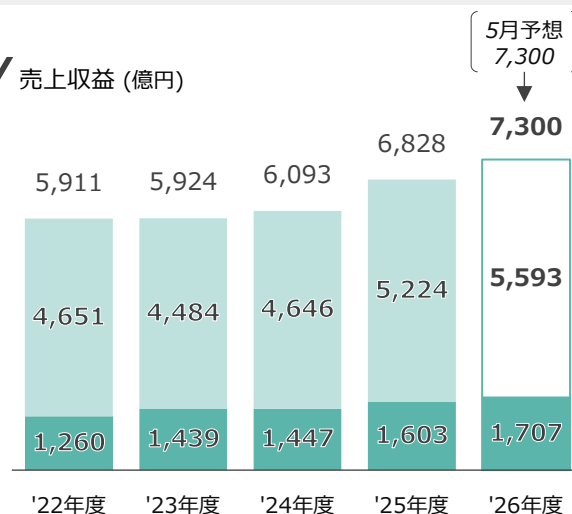
事業利益 
±0 億円

米国IEEPA関税の還付はあるものの、市況変動リスク等を織り込み、見通しを据え置き

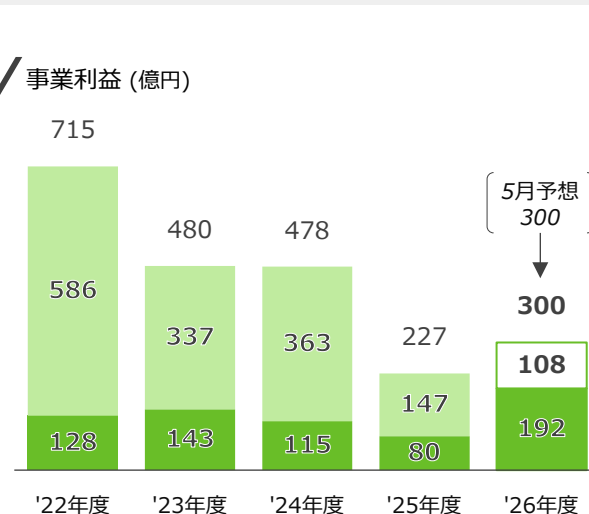
受注高（億円）

本セグメントは主として見込み生産を行っていることから、受注高については売上収益と原則同額としているため、定性情報およびグラフの掲載を省略しています

売上収益（億円）



事業利益（億円）



（注）グラフは濃色部が1Q、淡色部が2-4Qを表します

(単位：億円)

	'25年度 1Q実績	'26年度		'25年度 通期	'26年度予想				
		1Q実績	前年同期比		従来予想	修正予想	前期比	従来予想比	2-4Q予想
売上収益	1,603	1,707	+ 104	6,828	7,300	7,300	+ 472	-	5,593
うち 先進国二輪車	643	603	▲ 40	2,619	2,750	2,700	+ 81	▲ 50	2,097
新興国二輪車	248	261	+ 13	1,026	1,100	1,100	+ 74	-	839
四輪車・PWC	461	492	+ 30	2,114	2,400	2,350	+ 236	▲ 50	1,858
汎用エンジン	249	349	+ 100	1,067	1,050	1,150	+ 83	+ 100	801
事業利益	80	192	+ 111	227	300	300	+ 73	-	108
	[利益率] [5.0%]	[11.3%]	[+ 6.2pt]	[3.3%]	[4.1%]	[4.1%]	[+ 0.7pt]	[-]	[1.9%]

補足情報

地域別販売台数（卸売）

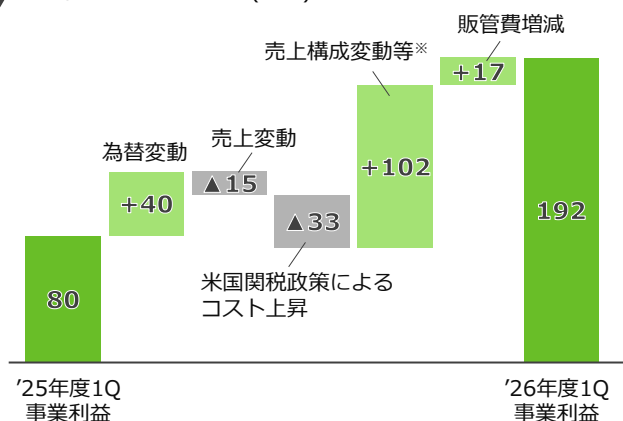
(単位：千台)

		'25年度1Q	'26年度1Q	増減	'26年度(予)
先進国二輪車	日本	10	3	▲ 6	
	北米	23	18	▲ 5	
	欧州	22	21	▲ 1	
	その他※	2	2	+ 0	
小計		59	46	▲ 13	240 → 230
新興国二輪車	フィリピン	46	42	▲ 4	
	インドネシア	3	5	+ 1	
	中南米	4	5	+ 1	
	その他※	8	7	▲ 1	
	小計	63	60	▲ 2	280
四輪車・PWC	北米ほか	19	20	+ 1	95 → 90

(※) 先進国二輪車および新興国二輪車の「その他」に含まれる国または地域における前年同期比増減トレンドは以下のとおり

豪州： →
中国： →
タイ： →

事業利益増減要因（億円）

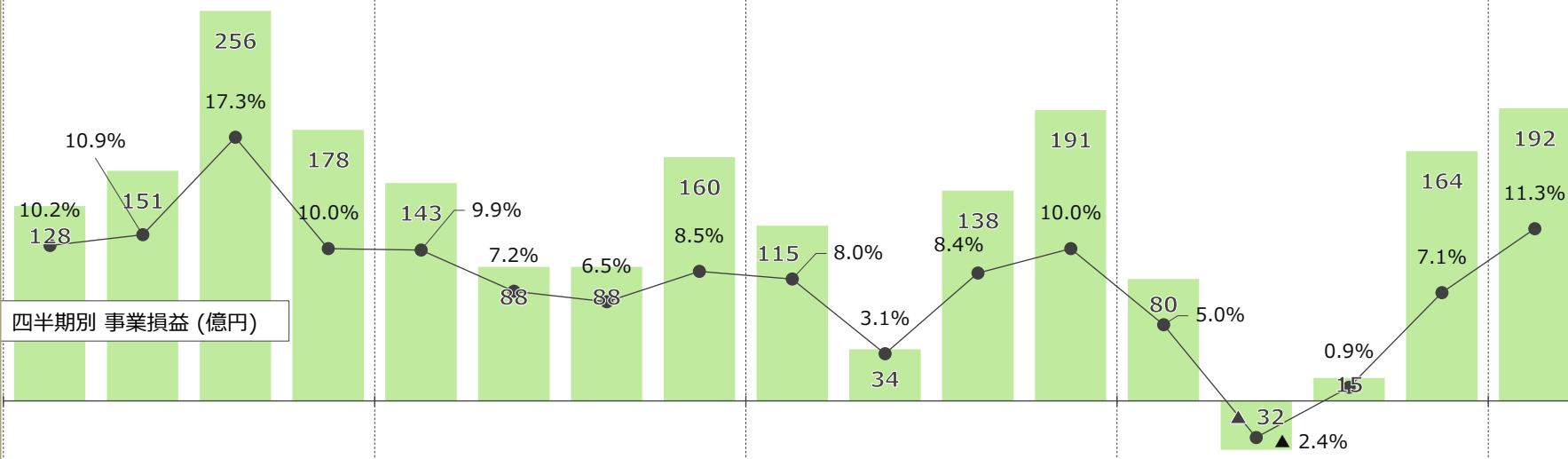
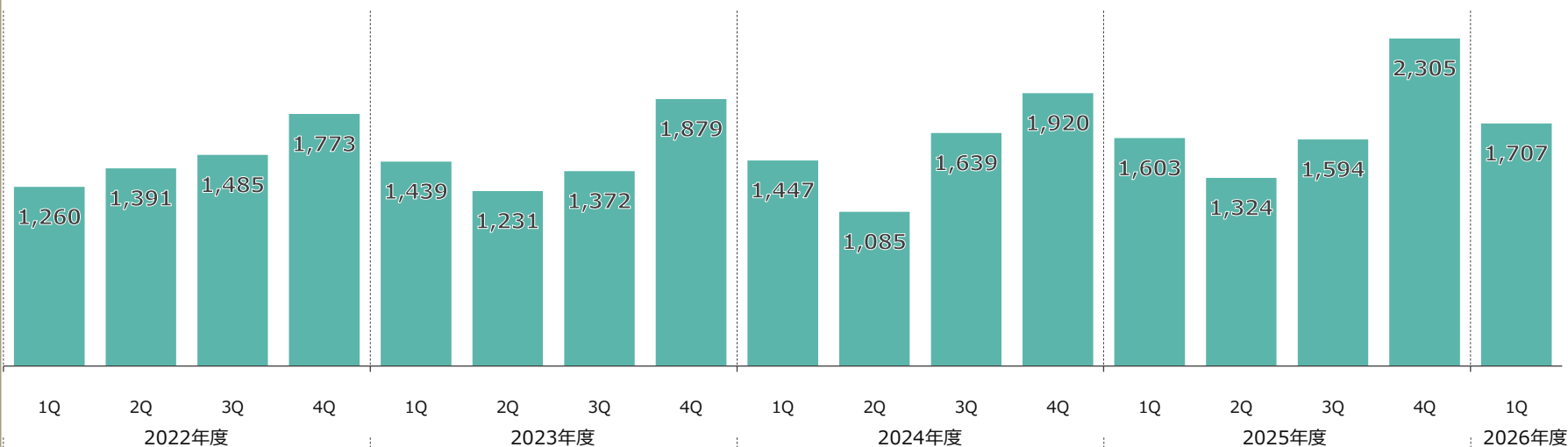


※ 米国IEEPA関税の還付影響+80億円を含む

3

セグメント別詳細情報 - パワースポーツ&エンジン

四半期別 売上収益 (億円)



四半期別 事業損益 (億円)

事業環境・受注動向

- 米国（二輪）
 - 小売市場は軟化傾向にあるなか、当社は高いシェアを維持
- 米国（四輪）
 - 中長期的には市場成長を見込むものの、足元はローン金利や燃料価格上昇の影響を受けやすいレクリエーションモデルの販売が軟化
 - 当社は主力モデルの販売好調により、シェアを拡大
- 米国（共通）
 - 関税措置が及ぼす需要減退影響等の懸念
- 欧州
 - 市場が緩やかな回復基調で推移する中、当社は新機種効果に伴いシェアを拡大
- 東南アジア
 - 一部地域で増加傾向が見られるも、依然としてスポーツセグメントは低水準で推移

（補足）中東情勢の影響について

- ✳ 溶剤等の調達リスクは継続しているものの、グローバル拠点間での調達連携強化により影響の最小化を図る
- ✳ 新興国中心に燃料代高騰による需要冷え込みの可能性

重点施策と具体的な取り組み

✓ 市場動向に応じた製品の供給

- カワサキブランドに根差した魅力あるモデルの投入
- 需要動向と在庫水準の変化に応じた、機動的な生産・販売



当社初F1搭載の2ストロークモデル「KX327 SE」

✓ 四輪ビジネスの強化

- 北米市場に即したマーケットイン型の商品力向上と収益性改善の両立
- 北米2工場（アメリカ／メキシコ）の効率的かつ柔軟な活用による外部環境変化への迅速な対応

✓ 脱炭素社会の実現

- 川崎重工の総合技術力を生かし、電動化や水素エンジンなど多様な選択肢でカーボンニュートラルに貢献

✓ 伊藤忠商事グループとの協業推進

- '25年4月 米国にて伊藤忠商事と合併でユーザー向けファイナンス会社Kawasaki Motors Retail Finance, LLC.を設立し、更なる事業拡大と顧客基盤強化を目指す

進捗 '26年6月現在、49州において事業開始。

グラス拠点の開設により、全米体制の構築完了

計画 データ活用等を通じたファイナンス商品の開発、利用率向上と優良資産の積み上げを目指す

- アジア・中南米・中近東・アフリカ等の新興市場における新規市場開拓等を共同推進中

4

株主還元、その他

Shareholder Returns and Other Information

配当政策

— '26年度配当見通し —

長期的な株主価値向上と、より安定的かつ
継続的な株主還元を両立するため

株主資本配当率※1

DOE 4% を目安として配当

※1 DOE = 年間配当総額 ÷ (親会社所有者帰属持分* - その他の資本構成要素*)

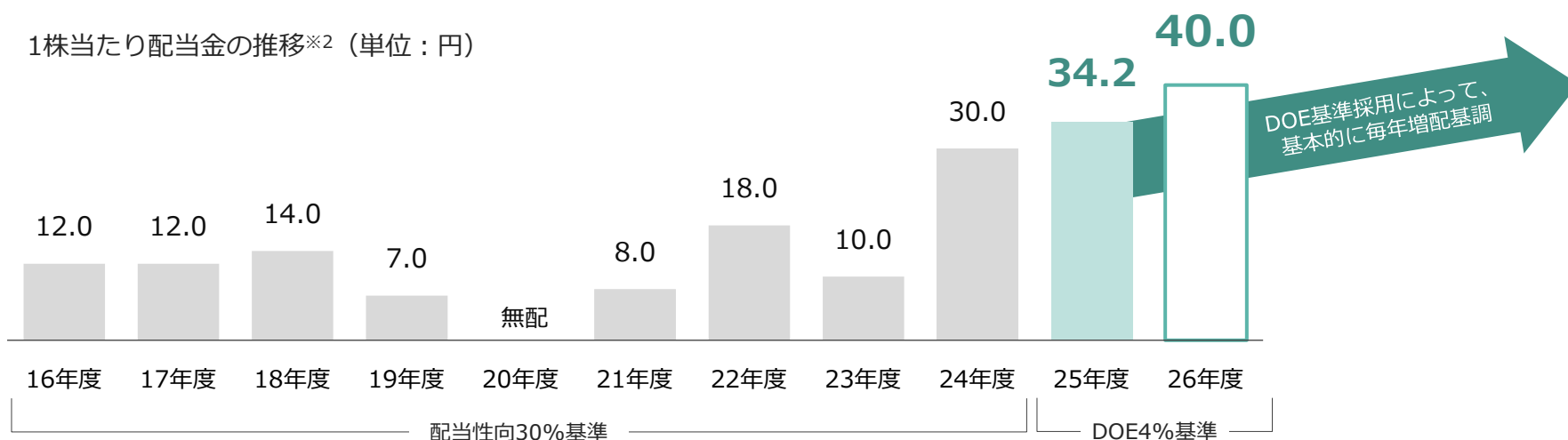
*期首期末平均値を用いる

1株当たり配当金※2（単位：円）

	'25年度	'26年度 (予)	前期比
中間	15.0	20.0	+5.0
期末	19.2	20.0	+0.8
年間	34.2	40.0	+5.8

※2 '26年4月1日付 株式分割後（5分割）の株式数を基準として換算

1株当たり配当金の推移※2（単位：円）



4 プロジェクトトピックス

新株およびCB※1の発行による資金調達を実施

— 基盤事業の強化と中長期的な成長領域への投資を実行 —

※1 Convertible Bond: 転換社債型新株予約権付社債

※2 内訳 約200億円: 2031年満期CBより
約505億円: 2033年満期トランジションCBより

- ✓ 新株&CBコンボオファリングにより株価の希薄化を抑え、財務健全性を保ちつつ借入余力を拡大
- ✓ フィジカルAIを戦略軸としてスピーディーに「ものづくり」を革新

新株の発行

約**974**億円

各事業の生産基盤強化に向けた設備投資や、フィジカルAIを通じた生産能力の増強・効率化等に充当

民間航空機・エンジン事業

使途	増産、生産効率化に向けた設備投資
場所	岐阜、名古屋、西神、明石の各工場

エネルギー事業 (ガスタービン)

使途	生産能力拡大に向けた設備投資
場所	明石工場

ロボット事業

使途	半導体製造装置向けロボットの増産対応等
場所	西神戸工場

船舶海洋事業

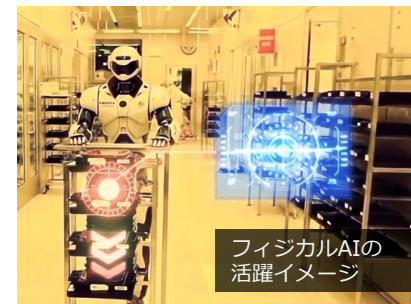
使途	液化水素運搬船・LPGアンモニア運搬船等の建造体制強化
場所	坂出工場

フィジカルAIの社会実装

約**305**億円

使途 研究開発投資、アライアンス拡大にむけた投融資等

生産革新を短中期間で実現し、
各事業を横断的に支援



NEWS 米国シリコンバレーにフィジカルAI開発拠点を開設 (次ページ参照)

液化水素サプライチェーンの構築 約**705**億円※2

使途 日本水素エネルギーへの投融資を通じた商用化実証の推進、川崎LH₂ターミナルの建設、液化水素運搬船の建造

4 プロジェクトトピックス

フィジカルAIの社会実装を加速

ー フィジカルAIを戦略軸とした成長 ー

- **フィジカルAI開発のカギは、実際に使用が想定される「現場」に関する知見とデータ**
- 当社は、多様な現場を社内に有する唯一無二のロボットメーカー
- 当社の強みと世界のAIトッププレイヤーの力を掛け合わせ、フィジカルAIの社会実装を推進



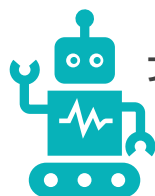
現場



ロボット



AI



フィジカル
AI

川崎重工の強み

パートナー



ー フィジカルAIの収益化イメージ ー

- 1 **自社適用** フィジカルAIを活用した製造合理化・省人化による収益向上
- 2 **外販展開** フィジカルAIの販売やライセンスサービスの提供
- 3 **製品搭載** モビリティや発電設備など様々な製品にAIを搭載し、高付加価値化



関連NEWS

- 01 「Kawasaki Physical AI Center San Jose」
2026年5月 米国シリコンバレーに開設
- 02 NVIDIA、Analog Devices、Microsoft、富士通
とフィジカルAIの社会実装に向け協業



NVIDIA



ANALOG
DEVICES



Microsoft



FUJITSU

当センターにおける各社との取り組み

- ✓ まずは世界共通の課題である医療・介護分野に注力
- ✓ AIとロボティクスとの融合で、来院から診察、治療、手術、術後ケアまでを一貫して支援する「病院ワンストップソリューション」の確立を目指す
- ✓ さらに、半導体・自動車など幅広い産業分野やニューモビリティの分野への適用も同時に進める

“ Together, Kawasaki and Nvidia are building the foundation for a new generation of intelligent machines. ”



Mr. Jensen Huang
NVIDIA CEO



4 プロジェクトトピックス

北米・欧州・日本を結ぶ液化水素サプライチェーンの構築

－ 供給・輸送・需要の各領域でパートナーシップが進展 －

供給

北米における新たな供給地候補の開拓



カナダにおける液化水素サプライチェーン構築に向けたMoU締結

‘26年4月 カナダ・アルバータ州のERHH※1、AIHA※2、Edmonton Globalと液化水素サプライチェーン(SC)構築に向けた覚書を締結

同州は天然ガス資源やCCSインフラを有し、低炭素水素供給拠点の高いポテンシャルを備える

カナダ起点で液化水素の製造、鉄道による陸上輸送及び海上輸送、貯蔵、利活用等の水素SCの構築を検討

当社プレスリリース
https://www.khi.co.jp/pressrelease/news_260422-1.pdf



輸送

海上輸送や出荷・受入インフラを強化



EcoLog社と液化水素サプライチェーンの戦略的提携に関する覚書を締結

‘26年5月 EcoLog社と液化水素SCの中流領域（海上輸送・ターミナル等）での戦略的提携に関する覚書を締結

同社がオランダ・アムステルダム港で開発を進める液化水素回廊構想に川崎重工の製品や技術を活用し、世界各地から欧州需要地への安全かつ安定的な液化水素の供給網構築を目指す

当社プレスリリース
https://www.khi.co.jp/pressrelease/news_260521-1.pdf



需要

欧州需要地への展開を具体化



ドイツ・ハンブルク港を拠点とする液化水素回廊構築へ共同開発で合意

‘26年5月 MB Energy※3およびDaimler Truck AGと、水素SC構築を目的とする共同開発合意書を締結

ハンブルク港を起点とした輸送ルートを構築し、水素の安定供給と欧州のモビリティ分野での水素利活用拡大を目指す

経済性と信頼性を備えた水素SCを構築し、2030年代初頭の運転開始を目指す

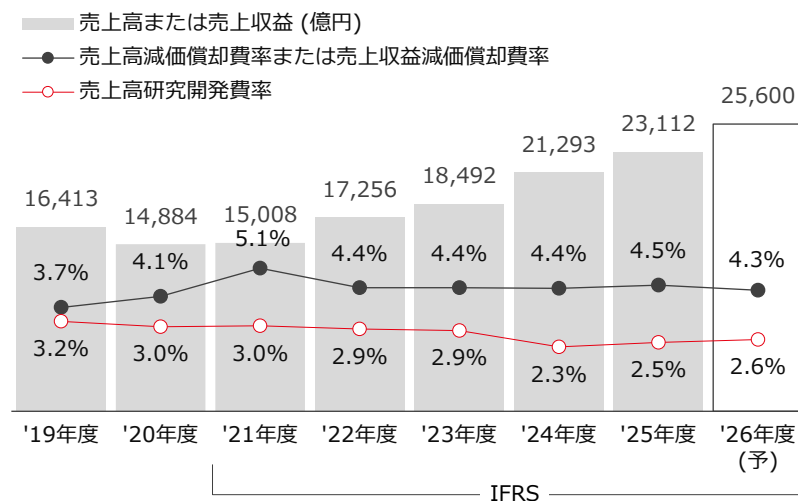
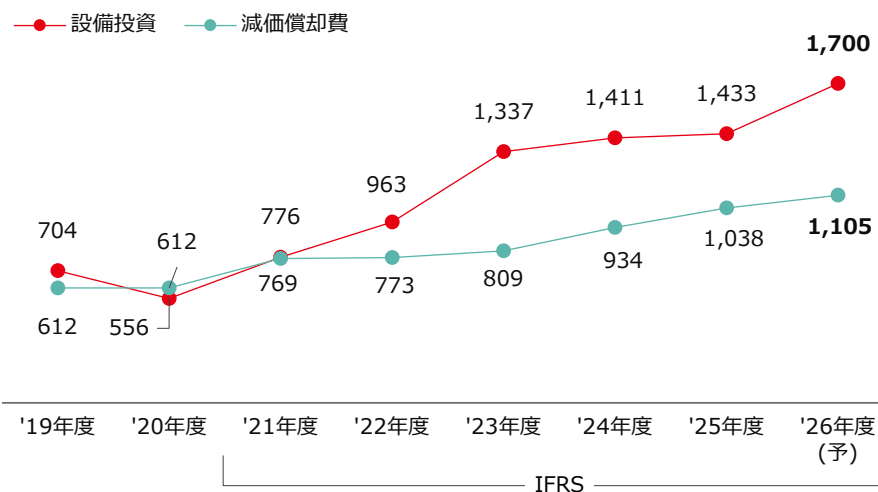
当社プレスリリース
https://www.khi.co.jp/news/detail/20260511_1.html



※1 Edmonton Region Hydrogen Hub ※2 Alberta's Industrial Heartland Association ※3 MB Energy Holding GmbH & Co. KG

(単位：億円、名)

	'25年度 1Q実績	'26年度		'25年度 通期	'26年度	
		1Q実績	前年同期比		予想	前期比
設備投資	330	278	▲ 52	1,433	1,700	+ 267
減価償却費	244	270	+ 25	1,038	1,105	+ 67
研究開発費	136	137	+ 1	568	655	+ 87
従業員数(期末)				41,652	43,450	+ 1,798
うち国内				30,062	31,590	+ 1,528
うち海外				11,590	11,860	+ 270



● 四半期別受注高推移 (億円)

	2024年度				2025年度				2026年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
航空宇宙システム	882	1,217	4,701	2,027	989	1,861	3,016	2,241	726
航空宇宙	543	584	4,356	1,511	651	1,306	2,564	1,186	420
航空エンジン	339	633	345	515	338	555	451	1,055	305
車両	170	107	132	2,104	148	129	2,579	333	429
エネルギーソリューション&マリナ	1,218	892	2,174	1,135	866	1,509	772	2,380	1,252
エネルギー・プラント・船用推進	565	884	976	1,117	815	998	625	2,123	1,214
船舶海洋	653	7	1,197	17	51	511	147	257	37
精密機械・ロボット	616	630	612	634	639	623	741	781	894
油圧機器	360	388	337	388	436	421	417	456	538
ロボット	256	241	274	245	202	202	323	324	356
パワースポーツ&エンジン	1,447	1,085	1,639	1,943	1,602	1,324	1,587	2,302	1,705
その他	233	451	5	242	217	241	228	271	248
合計	4,568	4,384	9,265	8,088	4,463	5,691	8,926	8,310	5,257

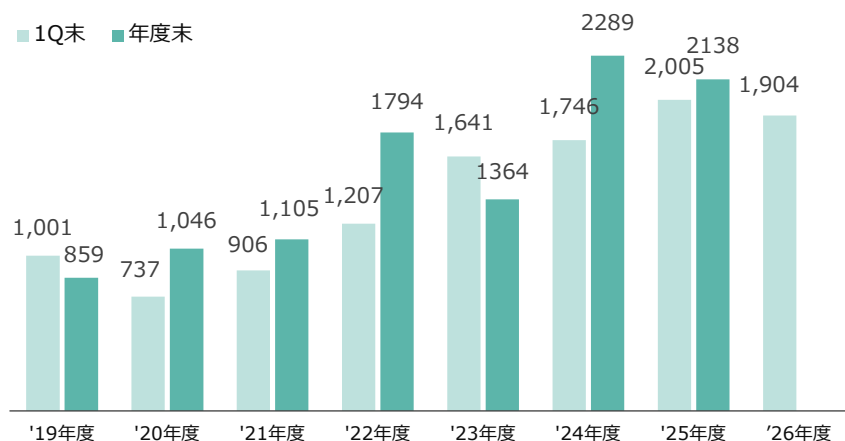
● 防衛関連事業の受注高・売上収益 (億円)

	'25年度 1Q実績	'26年度		'25年度 通期	'26年度予想			
		1Q実績	前年同期比		従来予想	修正予想	前期比	従来予想比
受注高	380	125	▲ 255	5,339	4,150	4,420	▲ 919	+ 270
うち 航空機 他	243	61	▲ 182	3,832	2,285	2,605	▲ 1,227	+ 320
航空エンジン	37	25	▲ 12	376	155	155	▲ 221	-
潜水艦、艦艇用主機 他	100	39	▲ 61	1,131	1,710	1,660	+ 529	▲ 50
売上収益	715	831	+ 116	4,297	5,080	5,145	+ 848	+ 65
[全社の売上収益に占める割合]	[14.7%]	[15.3%]		[18.6%]	[19.8%]	[20.1%]		
うち 航空機 他	412	549	+ 137	3,012	3,490	3,515	+ 503	+ 25
航空エンジン	36	61	+ 25	297	330	330	+ 33	-
潜水艦、艦艇用主機 他	267	221	▲ 46	988	1,260	1,300	+ 312	+ 40

● 受注残高 (億円)

	'25年度1Q末 実績	'26年度1Q末	
		実績	増減
航空宇宙システム	12,827	14,779	+ 1,952
車両	4,795	6,005	+ 1,209
エネルギーソリューション&マリン	8,126	9,813	+ 1,686
精密機械・ロボット	983	1,307	+ 323
パワー・スポーツ&エンジン	21	9	▲ 11
その他	460	577	+ 117
合計	27,216	32,493	+ 5,276

● 船舶海洋 受注残高の推移 (億円)



● 船種別受注実績および完工年度 (隻)

	受注 '26年度 1Q 実績	完工年度				受注残
		'26年度 1Q 実績	'26年度 2Q~	'27年度	'28年度~	
LPG運搬船		1	3	4	2	10
潜水艦			1		1	2
その他					1	1
合計	0	※1 1	4	4	4	※2 13

※1 '26年度1Q完工隻数の総トン数：50,400GT

※2 受注残隻数の総トン数：453,783GT（潜水艦の排水トン数はGTに含まない）

● 地域別売上収益 (億円)

	'25年度1Q	'26年度1Q	
	実績	実績	増減
日本	1,777	1,777	+ 0
米国	1,598	1,968	+ 369
欧州	554	621	+ 66
アジア	663	702	+ 39
その他	290	365	+ 75
合計	4,884	5,435	+ 551

※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています

2025年度1Q

	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
航空宇宙システム	495	347	155	0	17	1,015
車両	163	369	-	19	-	552
エネルギーソリューション&マリッ	705	0	59	105	96	966
精密機械・ロケット	148	45	37	328	9	569
パワー・スポーツ&エンジン	115	834	301	189	162	1,603
その他	149	0	1	20	4	176
合計	1,777	1,598	554	663	290	4,884
[割合]	36.4%	32.7%	11.4%	13.6%	5.9%	100.0%

2026年度1Q

	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
航空宇宙システム	700	462	196	0	17	1,376
車両	101	478	-	21	-	601
エネルギーソリューション&マリッ	565	0	63	83	156	869
精密機械・ロケット	172	58	43	405	15	695
パワー・スポーツ&エンジン	72	967	316	179	170	1,707
その他	165	0	1	12	5	185
合計	1,777	1,968	621	702	365	5,435
[割合]	32.7%	36.2%	11.4%	12.9%	6.7%	100.0%

● 通貨別損益影響外貨量※1 (億USD、億EUR)

		'25年度 1Q実績	'26年度	
			1Q実績	2-4Q予想
USD	航空宇宙システム	※2 1.9	※2 2.5	11.1
	車両	0.3	0.8	0.7
	エネルギーソリューション&マリナ	0.7	0.9	1.0
	精密機械・ロボット	0.4	0.5	0.9
	パワー・スポーツ&エンジン	1.9	1.9	7.6
	合計	※2 5.2	※2 6.6	21.3
EUR		1.1	0.8	4.5

※1 為替変動に伴い事業利益に影響を与える外貨量であり、USDおよびEURのみ記載
(川崎重工業、川崎車両、カワサキモータースの外貨建売上から外貨建仕入を控
除して算出(損失引当済み案件の外貨建売上を含む))

(例) 損益影響外貨量が10億USDある場合、為替レートが対USDで1円円安または
円高に変動すると、事業利益が10億円増加または減少

※2 PW1100G-JMエンジンの運航上の重要な問題に係る外貨建返金負債残高を除く

● 調整額内訳 (億円)

	事業損益					
	'25年度 1Q実績	'26年度		'25年度 実績	'26年度	
		1Q実績	前期比		予想	前期比
調整額	▲ 58	▲ 52	+ 5	▲ 253	▲ 360	▲ 107
うち 新規事業投資（本社案件）	▲ 29	▲ 24	+ 5	▲ 122	▲ 200	▲ 78
うち その他の調整	▲ 28	▲ 27	+ 0	▲ 130	▲ 160	▲ 30

● 売上加重平均レート (EUR/JPY)

'23年度実績	157.09
'24年度実績	163.07
'25年度実績	175.17
'26年度1Q実績	185.31
'26年度前提	180.00

(ご参考) ROIC算出式

税後ROIC = {親会社の所有者に帰属する当期利益 +
支払利息 × (1 - 実効税率)} ÷ 投下資本※3

※3 投下資本 = 期首・期末平均のNET有利子負債 + 期首・期末
平均の自己資本

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する
“Global Kawasaki”